

平成 28 年 度

宇土市歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書

宇土市監査委員

宇 市 監 第 4 1 号
平成29年8月16日

宇土市長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 村 田 宣 雄

平成28年度宇土市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度宇土市一般会計、特別会計及び基金の運用状況について、審査を終了したので、別記のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決 算 概 要	
	一 般 会 計	10
	歳 入	10
	歳 出	24
	特 別 会 計	34
6	財 産 に 関 す る 調 書	47
7	基 金 の 運 用 状 況	48

1 審査の対象

宇土市一般会計歳入歳出決算及び特別会計(国民健康保険特別会計他6会計)歳入歳出決算並びに基金運用状況

2 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び証憑書類, 関係帳簿, 歳入歳出事項別明細書, 実質収支に関する調書, 財産に関する調書, 基金に関する調書等について, 計数の正確性, 関係法令に準拠して作成, 処理されているか, 予算の執行については, 効率的かつ適正な執行運営がなされているか, その他内容分析, 年度間比較の把握に努め審査した。

3 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年7月31日までの間

4 審査の結果

各会計の決算書等は, 関係法令に準拠して作成されており, その計数は出納関係諸帳簿及び証憑書類と照合し, 内容を検討した結果, 適正であると認められた。また, 予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

(1) 決算状況について

一般会計及び特別会計の決算の状況は次表で示すとおり、歳入決算額28,841,313,452円、歳出決算額27,557,746,921円で、歳入歳出差引残額は1,283,566,531円の黒字である。予算現額36,964,674,192円に対する歳入の収入率は78.02%、歳出の執行率は74.55%である。

なお、翌年度への繰越額6,931,977,755円を除いた歳出決算額の実質執行率は91.76%である。また、前年度決算額と比較すれば、歳入において3,952,531,196円(15.88%)の増加、歳出においては3,374,346,999円(13.95%)の増加となる。

各会計別決算状況表

年 度		平成 28 年 度													前 年 度 対 比				
区 分	予 算 現 額	歳 入						不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	歳 出		翌年度 繰越額 (G)	不用額 (H) =A-F-G	歳入歳出 差引額 (J) =C-F	実質執 行率 $\frac{F}{A-G}$	歳 入		歳 出	
		金 額 (A)	構 成 比	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$			金 額 (F)	$\frac{F}{A}$					増減額	増減比 (%)	増減額	増減比 (%)
一 般 会 計	27,328,740,192	73.93	19,735,545,247	19,485,647,251	71.30	98.73	29,024,339	220,873,657	18,396,883,778	67.32	6,928,961,196	2,002,895,218	1,088,763,473	90.18	4,050,223,968	126.24	3,562,556,727	124.02	
特 別 会 計	9,635,934,000	26.07	9,655,753,702	9,355,666,201	97.09	96.89	35,336,628	264,750,873	9,160,863,143	95.07	3,016,559	472,054,298	194,803,058	95.10	△ 97,692,772	98.97	△ 188,209,728	97.99	
内	国民健康保険 会 計	5,541,257,000	14.99	5,687,208,334	5,447,212,330	98.30	95.78	26,941,085	213,054,919	5,432,042,151	98.03	0	109,214,849	15,170,179	98.03	△ 203,578,789	96.40	△ 216,059,767	96.17
	簡易水道事業 会 計	101,632,000	0.27	106,646,051	92,720,426	91.23	86.94	1,587,863	12,337,762	89,624,678	88.19	0	12,007,322	3,095,748	88.19	3,358,396	103.76	262,648	100.29
	北段原土地区画 整理事業会 計	1,000	0.00	0	0	-	-	0	0	0	-	0	1,000	0	-	0	-	0	-
	入学準備祝金給 付基金 会 計	2,509,000	0.01	2,455,989	2,455,989	97.89	100.00	0	0	2,455,989	97.89	0	53,011	0	97.89	1,279,326	208.72	1,279,326	208.72
	介護保険 会 計	3,582,664,000	9.69	3,459,321,121	3,416,964,329	95.37	98.78	5,782,880	36,573,912	3,243,576,279	90.54	3,016,559	336,071,162	173,388,050	90.61	112,949,571	103.42	35,179,599	101.10
	漁業集落排水施 設整備事業 会 計	32,721,000	0.09	28,580,867	28,179,987	86.12	98.60	65,000	335,880	28,178,906	86.12	0	4,542,094	1,081	86.12	1,143,840	104.23	1,148,382	104.25
	後期高齢者 医 療 会 計	375,150,000	1.01	371,541,340	368,133,140	98.13	99.08	959,800	2,448,400	364,985,140	97.29	0	10,164,860	3,148,000	97.29	△ 12,845,116	96.63	△ 10,019,916	97.33
合 計	36,964,674,192	100.00	29,391,298,949	28,841,313,452	78.02	98.13	64,360,967	485,624,530	27,557,746,921	74.55	6,931,977,755	2,474,949,516	1,283,566,531	91.76	3,952,531,196	115.88	3,374,346,999	113.95	

(2) 純計決算状況について

本年度一般会計から特別会計へ1,038,448,211円が繰出しされているので、重複計算を控除した各会計の決算状況は、下表のとおりである。

純計決算状況表

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) = (D) - (E)	総計額(A-D)	総計額 (C-F)	
一 般 会 計	19,485,647,251	0	19,485,647,251	18,396,883,778	1,038,448,211	17,358,435,567	1,088,763,473	2,127,211,684	
特 別 会 計	9,355,666,201	1,038,448,211	8,317,217,990	9,160,863,143	0	9,160,863,143	194,803,058	△ 843,645,153	
内	国民健康保険会計	5,447,212,330	375,224,456	5,071,987,874	5,432,042,151	0	5,432,042,151	15,170,179	△ 360,054,277
	簡易水道事業会計	92,720,426	15,467,172	77,253,254	89,624,678	0	89,624,678	3,095,748	△ 12,371,424
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	入学準備祝金給付 基金会計	2,455,989	0	2,455,989	2,455,989	0	2,455,989	0	0
	介護保険会計	3,416,964,329	482,428,543	2,934,535,786	3,243,576,279	0	3,243,576,279	173,388,050	△ 309,040,493
	漁業集落排水施設 整備事業会計	28,179,987	24,550,000	3,629,987	28,178,906	0	28,178,906	1,081	△ 24,548,919
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	368,133,140	140,778,040	227,355,100	364,985,140	0	364,985,140	3,148,000	△ 137,630,040	
合 計	28,841,313,452	1,038,448,211	27,802,865,241	27,557,746,921	1,038,448,211	26,519,298,710	1,283,566,531	1,283,566,531	

※ 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

(3) 決算収支について

歳入歳出差引額、実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は下表のとおりすべて黒字となっている。

分会 計 別	区	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 A-B=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 C-D=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額 E-F=(G)	積立金 (H)	繰上 償還金 (I)	積立金 取崩し額 (J)	実質単年度 収支額 G+H+I-J
一	般 会 計	19,485,647,251	18,396,883,778	1,088,763,473	414,149,571	674,613,902	524,317,040	150,296,862	2,879,855 ※(272,776,273)	0 ※(0)	0 ※(279,798,725)	153,176,717 ※(△143,274,410)
特	別 会 計	9,355,666,201	9,160,863,143	194,803,058	0	194,803,058	104,286,102	90,516,956	49,355,024	0	0	139,871,980
内 訳	国民健康保険会計	5,447,212,330	5,432,042,151	15,170,179	0	15,170,179	2,689,201	12,480,978	0	0	0	12,480,978
	簡易水道事業会計	92,720,426	89,624,678	3,095,748	0	3,095,748	0	3,095,748	8,759	0	0	3,104,507
	北段原土地地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入学準備祝金 給付基金会計	2,455,989	2,455,989	0	0	0	0	0	1,155,989	0	0	1,155,989
	介護保険会計	3,416,964,329	3,243,576,279	173,388,050	0	173,388,050	95,618,078	77,769,972	48,179,392	0	0	125,949,364
	漁業集落排水施設 整備事業会計	28,179,987	28,178,906	1,081	0	1,081	5,623	△ 4,542	10,884	0	0	6,342
	後期高齢者医療会計	368,133,140	364,985,140	3,148,000	0	3,148,000	5,973,200	△ 2,825,200	0	0	0	△ 2,825,200
合	計	28,841,313,452	27,557,746,921	1,283,566,531	414,149,571	869,416,960	628,603,142	240,813,818	52,234,879 ※(322,131,297)	0 ※(0)	0 ※(279,798,725)	293,048,697 ※(△283,146,390)

◎ 積立金 = 財政調整基金積立金2,879,855円、減債基金積立金39,882円、庁舎建設基金積立金6,632,000円、ふるさとづくり基金積立金5,059円、まちづくり基金積立金246,094円、ふるさと宇土応援基金積立金257,491,096円、地域福祉基金積立金198,403円、敬老福祉基金積立金3,185円、宇土市老人福祉センター施設整備基金積立金1,154,705円、浄化槽設置事業基金積立金3,541,000円、中山間ふるさと・水と土保全基金積立金2,542円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金積立金996円、青少年健全育成基金積立金1,154円、芸術・文化振興基金積立金448,036円、美術品等取得基金積立金95円、スポーツ振興基金積立金132,171円、簡易水道財政調整基金積立金8,759円、介護保険積立金48,179,392円、漁業集落排水施設整備事業減債基金積立金10,884円、入学準備祝金給付基金積立金1,155,989円 計322,131,297円

◎ 積立金取崩し = まちづくり基金繰入金7,797,000円、地域福祉基金繰入金29,700円、青少年健全育成基金繰入金69,401円、ふるさと宇土応援基金繰入金271,902,624円 計279,798,725円

(注) ※()は地方財政状況調査で算入されていない減債基金、庁舎建設基金等の目的基金の積立金、積立金取崩し額を含めた数値である。

(4) 財政の構造について

財政の構造について普通会計によって分析すると次のとおりである。(普通会計:一般会計及び北段原土地区画整理事業会計)

ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源及び依存財源に区分すれば下表のとおりで、自主財源5,522,700千円(28.34%)、依存財源が13,962,947千円(71.66%)となっている。これを前年度と比較すれば自主財源が55,800千円(1.02%)の増加、依存財源は3,994,424千円(40.07%)の増加となる。

自主財源では、熊本地震に伴い、ふるさと宇土応援寄附金が大幅に増加したものの、減免措置により市税は減少している。

依存財源では、熊本地震に伴う地方交付税、国庫支出金及び市債が大幅に増加し、構成比は70%台になっている。

(単位:千円・%)

分 款 別	区	平成28年度		平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
自主財源	1 市 税	3,766,951	19.33	3,857,893	24.99	3,916,524	25.51	△ 90,942	97.64
	12 分担金及び負担金	231,940	1.19	253,611	1.64	297,177	1.94	△ 21,671	91.46
	13 使用料及び手数料	245,730	1.26	249,436	1.62	242,700	1.58	△ 3,706	98.51
	16 財産収入	12,813	0.07	10,682	0.07	11,399	0.07	2,131	119.95
	17 寄附金	260,330	1.34	10,649	0.07	10,013	0.07	249,681	2,444.64
	18 繰入金	279,799	1.44	45,451	0.29	369,829	2.41	234,348	615.61
	19 繰越金	301,096	1.55	449,574	2.91	637,006	4.15	△ 148,478	66.97
	20 諸収入	424,041	2.18	589,604	3.82	550,188	3.58	△ 165,563	71.92
	計	5,522,700	28.34	5,466,900	35.42	6,034,836	39.30	55,800	101.02
依存財源	2 地方譲与税	145,488	0.75	146,614	0.95	138,953	0.90	△ 1,126	99.23
	3 利子割交付金	3,278	0.02	4,889	0.03	5,778	0.04	△ 1,611	67.05
	4 配当割交付金	7,575	0.04	17,685	0.11	20,864	0.14	△ 10,110	42.83
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,525	0.03	15,043	0.10	20,823	0.14	△ 9,518	36.73
	6 地方消費税交付金	608,865	3.12	678,936	4.40	395,567	2.58	△ 70,071	89.68
	7 ゴルフ場利用税交付金	8,173	0.04	10,148	0.07	11,206	0.07	△ 1,975	80.54
	8 自動車取得税交付金	24,559	0.13	19,741	0.13	12,327	0.08	4,818	124.41
	9 地方特例交付金	18,656	0.10	18,082	0.12	17,160	0.11	574	103.17
	10 地方交付税	4,381,591	22.49	4,011,904	25.99	3,959,232	25.78	369,687	109.21
	11 交通安全対策特別交付金	5,101	0.03	5,545	0.04	5,429	0.04	△ 444	91.99
	14 国庫支出金	3,685,549	18.91	2,449,217	15.87	2,324,954	15.14	1,236,332	150.48
15 県支出金	1,870,270	9.60	1,501,115	9.73	1,146,064	7.46	369,155	124.59	
21 市債	3,198,317	16.41	1,089,604	7.06	1,262,343	8.22	2,108,713	293.53	
計	13,962,947	71.66	9,968,523	64.58	9,320,700	60.70	3,994,424	140.07	
合 計	19,485,647	100.00	15,435,423	100.00	15,355,536	100.00	4,050,224	126.24	

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と対比して示すと下表とおりで、人件費・扶助費は増加し公債費は減少した結果、義務的経費は259,056千円(3.2%)増加している。義務的経費の構成比は45.41%で前年度比9.16%の減少、投資的経費は前年度より1,895,077千円(125.55%)の増額となっている。

(単位:千円,%)

性質別	区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
義務的経費	人件費	2,354,902	12.80	2,345,372	15.81	2,255,649	15.50	9,530	100.41
	扶助費	4,353,704	23.67	4,072,791	27.46	3,907,275	26.84	280,913	106.90
	公債費	1,645,900	8.95	1,677,287	11.31	1,809,501	12.43	△ 31,387	98.13
	計	8,354,506	45.41	8,095,450	54.57	7,972,425	54.77	259,056	103.20
	物件費	2,993,601	16.27	1,318,659	8.89	1,204,656	8.28	1,674,942	227.02
	維持補修費	69,632	0.38	115,974	0.78	120,885	0.83	△ 46,342	60.04
	補助費等	1,559,357	8.48	1,754,965	11.83	1,401,275	9.63	△ 195,608	88.85
	その他経費	2,015,302	10.95	2,039,870	13.75	2,094,817	14.39	△ 24,568	98.80
	投資的経費	3,404,486	18.51	1,509,409	10.18	1,761,904	12.10	1,895,077	225.55
	合計	18,396,884	100.00	14,834,327	100.00	14,555,962	100.00	3,562,557	124.02

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	平成26年度(C)	平成25年度(D)	平成24年度(E)	差引(A-B)	割合(A/B)%
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.51	0.49	0.48	0.47	0.47	0.02	104.1
経 常 収 支 比 率	94.80	94.00	91.90	89.10	90.60	0.80	100.9
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)	9.80	9.50	10.30	12.30	14.30	0.30	103.2

- ・ 地方公共団体の財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度より0.02ポイント上昇している。数値が1を超えると、それだけ財源に余裕があることを示している。改善しているが、指数は低いままである。
- ・ 財政構造の弾力性の指標とされる経常収支比率は、前年度より0.8ポイント上昇している。数値が高いほど財源が義務的経費に充てられ、財源使途に自由度のない硬直化した財政構造となっていることを示している。比率は上昇し、硬直化した財政構造が続いている。
- ・ 一般会計等が負担する公債費などの標準財政規模に占める割合を示す実質公債費率(18%を超えると起債の許可が必要)は、前年度より0.3ポイント上昇し悪化している。

(5) まとめ

ア 平成28年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、2頁で示すとおり、歳入・歳出が前年度に比べ大幅に増加したことにより、歳入歳出差引額合計は1,283,566,531円の黒字で、黒字額は前年度に比べ大きく増加している。

イ 一般会計の決算状況をみると、4月の熊本地震という未曾有の災害発生に伴い歳入・歳出とも前年度に比べ大幅に増加し、歳入歳出差引額は1,088,763,473円の黒字で、前年度に比べ487,667,241円の大幅増となっている。

歳入決算額は19,485,647,251円で、前年度に比べ、4,050,223,968円(26.24%)の大幅増加となっている。款別(10頁)でみると、熊本地震に伴う増減となっており、主な増加は市債、国庫支出金、地方交付税、県支出金、寄附金、繰入金で、主な減少は諸収入、繰越金、市税、地方消費税交付金となっている。構成比は、地方交付税22.49%、以下市税19.33%、国庫支出金18.91%、市債16.41%、県支出金9.6%等の順で、市債は前年度の約3倍3,198,317,000円の大幅増となっている。歳入の構成(5頁)をみると、市税等の自主財源は5,522,700千円で前年度に比べ55,800千円増、地方交付税等の依存財源は13,962,947千円で前年度に比べ3,994,424千円増となり、その結果、構成比は自主財源28.34%、依存財源71.66%で、自主財源は3割を切り、ますます依存財源に頼った歳入構造になっている。

歳出決算額は18,396,883,778円で、前年度に比べ、3,562,556,727円(24.02%)の大幅増加となっている。款別(24頁)でみると、総務費、民生費、衛生費、消防費、教育費及び災害復旧費は増加し、議会費、農林水産業費、商工費、土木費及び公債費は減少している。構成比は、民生費35.94%、以下衛生費12.98%、総務費12.31%、公債費8.95%、災害復旧費7.77%等の順で、熊本地震に伴い特に衛生費と災害復旧費の増加が顕著になっている。節別の構成比(25頁)でみると、負担金補助及び交付金21.95%、以下委託料17.28%、扶助費14.45%、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金)13.35%、償還金利子及び割引料9.34%、工事請負費8.94%等の順になっている。熊本地震に伴い特に委託料と工事請負費が大きく増加している。款別・節別(26頁)をみると、民生費の扶助費2,614,786,281円、同負担金補助及び交付金2,192,024,187円、公債費1,645,899,950円と、従前からこの三つの款・節がとびぬけて高額になっていたが、熊本地震に伴い新たに衛生費の委託料1,731,885,709円が公債費を抜き高額となっている。歳出の構成(6頁)でみると、扶助費は毎年増加が著しく、構成比でも23.67%と群を抜いている。人件費は年々増加、公債費は年々減少している。その結果、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は8,354,506千円で、前年度に比べ259,056千円増加している。構成比は45.41%で、義務的経費以外の物件費や投資的経費が大幅に増加したため、平成25年度以来珍しく50%を割り込んでいる。

ウ 特別会計(北段原土地地区画整理事業会計は収支なし)の決算状況は、2頁及び4頁で示すとおり、歳入歳出差引額は7特別会計合計で194,803,058円の黒字となっている。内訳をみると、国民健康保険会計、簡易水道事業会計、介護保険会計、漁業集落排水施設整備事業会計、後期高齢者医療会計の5会計は歳入歳出差引額が黒字、入学準備祝金給付基金会計は歳入歳出差引額がゼロとなっている。但し、純計決算状況表(3頁)をみると、特別会計には、一般会計から合計1,038,448,221円が繰出しされており、それぞれの繰入金を差引くと入学準備祝金給付基金会計以外の5特別会計は全て赤字決算になっている。一般会計からの繰出金がなければ特別会計は維持できないという厳しい状況が続いている。

エ 一般会計歳入決算額の中で、地方交付税に次いで多く、自主財源の根幹をなす市税(11頁)をみると、熊本地震に伴う減免措置により、収入済額は、3,766,951,529円で、前年度に比べ90,941,322円の大幅減少となっている。個人市民税、法人市民税及び市たばこ税が減少し、増加したのは固定資産税及び軽自動車税となっている。構成比は、固定資産税48.75%、以下個人市民税34.5%、法人市民税7.26%、市たばこ税6.59%、軽自動車税2.9%と連年同じ順番となっている。収納割合は95.06%で前年度に比べ僅かに上昇している。その内訳は、現年度98.97%、滞納繰越分(過年度分)は17.84%で、過年度分が極端に低くなっている。税別では、軽自動車税と固定資産税が全体に比べ低い収納割合となっている。

収入未済額(滞納額)は166,610,335円で前年度に比べ減少している。固定資産税が一番多く97,224,900円、以下個人市民税、軽自動車税、法人市民税の順となっている。

滞納額の一部は徴収不能として執行停止処分がなされ不納欠損額に計上される。その不納欠損額は28,950,074円で前年度に比べ増加している。固定資産税が一番多く16,122,586円、以下個人市民税、軽自動車税、法人市民税の順となっている。

市税以外の滞納額(10頁)をみると、分担金及び負担金2,667,990円(14頁、保育所入所者負担金、老人ホーム等入所者負担金)、使用料及び手数料19,195,140円(15頁、住宅使用料、河川及び道路敷使用料、駐車場使用料)、財産収入29,271円(19頁、浴槽等売買収入)、諸収入32,370,921円(22頁、貸付金元利収入、生活保護費返還金、特別障害者手当返還金、住宅明渡請求訴訟損害金)で、市税を含めた一般会計の滞納額は220,873,657円と高額になっている。

市税以外の不納欠損額(10頁)は使用料及び手数料74,265円(15頁、河川及び道路敷使用料)で、市税を含めた一般会計の不納欠損額は29,024,339円になっている。

更に、特別会計(2頁)の滞納額の合計は264,750,873円で、内訳は国民健康保険税等(34頁)が歳入の中で一番多い213,054,919円、簡易水道使用料(36頁)12,337,762円、介護保険料等(39頁)36,573,912円、漁業集落排水施設使用料等(41頁)335,880円、後期高齢者医療保険料(42頁)2,448,400円で、一般会計との合計滞納額は485,624,530円と非常に高額になっている。

特別会計の不納欠損額は35,336,628円で、内訳は国民健康保険税(34頁)26,941,085円、簡易水道使用料(36頁)1,587,863円、介護保険料(39頁)5,782,940円、漁業集落排水施設分担金(41頁)65,000円、後期高齢者医療保険料(42頁)959,800円で、一般会計と合わせた不納欠損額は実に64,360,967円に上っている。

このような状況は、きちんと納めている市民との負担の公平の観点から許されない課題である。担当課は、真面目な市民の納付意欲を阻害することがないように、徹底した滞納対策に取り組む必要がある。今年度は、熊本地震による災害復旧・復興関連の事務・事業を最優先としたため、滞納整理処分には手が回らない状況になっていた。今後担当課は、督促や催告で済ませることなく、来所案内や戸別訪問を地道に繰り返し実施するなど滞納者との接触を徹底し、誠意のない滞納者に対しては、法令上行使できる家宅捜索や預金等財産差押え、裁判所への債権取立等訴訟の提起、給水停止等取り得るべき法的強制措置を毅然と実施する必要がある。また、執行停止処分に当たっては、安易に期間の経過等で徴収不能とすることがないように、停止要件確認のための適切な財産調査を実施する必要がある。

オ 基金の運用状況は48頁のとおり21の基金があり、平成28年度末の基金残高の合計額は5,369,667,631円で、前年度に比べ341,032,572円の増加となっている。

本市の財政は、地方交付税等に依存した歳入構造の下、高齢化・子育て等に伴う社会保障関係の民生費などへの歳出増大は避けられず、加えて熊本地震による災害の復旧復興に伴う歳出もあり、今後は大変厳しい財政運営となってくる。国・県の最大限の支援を得て、起債に伴う財政規律とのバランスを図りながら、第5次宇土市総合計画の後期基本計画(平成27年～30年度)や宇土市震災復興計画(第1期)等に基づき、歳入の確保と歳出の効果的・効率的配分等を推進し、本市の発展と市民福祉の向上に努力を続けられるよう要望する。

5 決算概要

一般会計

一般会計

一般会計の歳入決算額は19,485,647,251円、歳出決算額は18,396,883,776円で、歳入歳出差引残額は1,088,763,473円の黒字となっている(4頁参照)。

歳入

歳入の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額27,328,740,192円に対し調定額19,735,545,247円、収入済額19,485,647,251円で、予算現額に対する収入率は71.3%、調定額に対しては98.73%であり、29,024,339円が不納欠損処分され、収入未済額は220,873,657円である。収入済額を前年度と比較すれば4,050,223,968円(26.24%)の増加となる。

款別 区分	平成28年度															平成27年度	前年度との比較	
	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			(F)	金額(C-F)	- $\frac{C}{F}$
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	金額(C)	構成比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	金額(D)	構成比	$\frac{D}{B}$	金額(E)	構成比	$\frac{E}{B}$			
1 市 税	3,711,093,000	13.58	3,962,511,938	20.08	106.77	3,766,951,529	19.33	101.51	95.06	28,950,074	99.74	0.73	166,610,335	75.43	4.20	3,857,892,851	△ 90,941,322	97.64
2 地方譲与税	145,489,000	0.53	145,488,000	0.74	100.00	145,488,000	0.75	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	146,614,001	△ 1,126,001	99.23
3 利子割交付金	2,500,000	0.01	3,278,000	0.02	131.12	3,278,000	0.02	131.12	100.00	0	-	-	0	-	-	4,889,000	△ 1,611,000	67.05
4 配当割交付金	8,200,000	0.03	7,575,000	0.04	92.38	7,575,000	0.04	92.38	100.00	0	-	-	0	-	-	17,685,000	△ 10,110,000	42.83
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.07	5,525,000	0.03	27.63	5,525,000	0.03	27.63	100.00	0	-	-	0	-	-	15,043,000	△ 9,518,000	36.73
6 地方消費税交付金	608,000,000	2.22	608,865,000	3.09	100.14	608,865,000	3.12	100.14	100.00	0	-	-	0	-	-	678,936,000	△ 70,071,000	89.68
7 ゴルフ場利用税交付金	7,800,000	0.03	8,172,760	0.04	104.78	8,172,760	0.04	104.78	100.00	0	-	-	0	-	-	10,147,764	△ 1,975,004	80.54
8 自動車取得税交付金	15,800,000	0.06	24,559,000	0.12	155.44	24,559,000	0.13	155.44	100.00	0	-	-	0	-	-	19,741,000	4,818,000	124.41
9 地方特例交付金	18,656,000	0.07	18,656,000	0.09	100.00	18,656,000	0.10	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	18,082,000	574,000	103.17
10 地方交付税	4,381,591,000	16.03	4,381,591,000	22.20	100.00	4,381,591,000	22.49	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	4,011,904,000	369,687,000	109.21
11 交通安全対策特別交付金	5,500,000	0.02	5,101,000	0.03	92.75	5,101,000	0.03	92.75	100.00	0	-	-	0	-	-	5,545,000	△ 444,000	91.99
12 分担金及び負担金	266,152,000	0.97	234,607,737	1.19	88.15	231,939,747	1.19	87.15	98.86	0	-	-	2,667,990	1.21	1.14	253,611,638	△ 21,671,891	91.45
13 使用料及び手数料	240,613,000	0.88	264,999,931	1.34	110.14	245,730,526	1.26	102.13	92.73	74,265	0.26	0.03	19,195,140	8.69	7.24	249,435,759	△ 3,705,233	98.51
14 国庫支出金	6,557,880,000	24.00	3,685,549,148	18.67	56.20	3,685,549,148	18.91	56.20	100.00	0	-	-	0	-	-	2,449,216,904	1,236,332,244	150.48
15 県支出金	2,548,046,000	9.32	1,870,270,161	9.48	73.40	1,870,270,161	9.60	73.40	100.00	0	-	-	0	-	-	1,501,115,387	369,154,774	124.59
16 財産収入	12,739,000	0.05	12,842,624	0.07	100.81	12,813,353	0.07	100.58	99.77	0	-	-	29,271	0.01	0.23	10,681,476	2,131,877	119.96
17 寄附金	260,334,000	0.95	260,329,216	1.32	100.00	260,329,216	1.34	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	10,648,984	249,680,232	2,444.64
18 繰入金	711,302,000	2.60	279,798,725	1.42	39.34	279,798,725	1.44	39.34	100.00	0	-	-	0	-	-	45,450,857	234,347,868	615.61
19 繰越金	301,096,192	1.10	301,096,232	1.53	100.00	301,096,232	1.55	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	449,574,940	△ 148,478,708	66.97
20 諸収入	409,832,000	1.50	456,411,775	2.31	111.37	424,040,854	2.18	103.47	92.91	0	-	-	32,370,921	14.66	7.09	589,603,722	△ 165,562,868	71.92
21 市債	7,096,117,000	25.97	3,198,317,000	16.21	45.07	3,198,317,000	16.41	45.07	100.00	0	-	-	0	-	-	1,089,604,000	2,108,713,000	293.53
合計	27,328,740,192	100.00	19,735,545,247	100.00	72.22	19,485,647,251	100.00	71.30	98.73	29,024,339	100.00	0.15	220,873,657	100.00	1.12	15,435,423,283	4,050,223,968	126.24

1 市税について

市税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額3,711,093,000円に対し調定額3,962,511,938円、収入済額3,766,951,529円で、予算現額に対する収入率は101.51%、調定額に対しては95.06%であり、28,950,074円が不納欠損処分され、収入未済額は166,610,335円である。収入済額を前年度と比較すれば90,941,322円(2.36%)の減少となる。

税別区分		平成28年度													平成27年度	前年度との比較		
		予算現額 (A)	調定額			収入済額						不納欠損額 (H)	収入未済額 (I) =D-G-H	収入済額 (J)	金額 (G-J)	G J		
			現年度 (B)	滞納繰越分 (C)	計 (D)	現年度 (E)	滞納繰越分 (F)	計 (G)	G A	調定額に対する割合							構成比	
										E B	F C							G D
市民税	個人	1,279,653,000	1,299,397,652	66,386,071	1,365,783,723	1,287,457,814	12,073,214	1,299,531,028	101.55	99.08	18.19	95.15	34.50	10,847,688	55,405,007	1,305,109,079	△ 5,578,051	99.57
	法人	256,173,000	272,464,500	3,884,800	276,349,300	271,489,400	1,826,600	273,316,000	106.69	99.64	47.02	98.90	7.26	575,000	2,458,300	396,080,800	△ 122,764,800	69.01
	計	1,535,826,000	1,571,862,152	70,270,871	1,642,133,023	1,558,947,214	13,899,814	1,572,847,028	102.41	99.18	19.78	95.78	41.75	11,422,688	57,863,307	1,701,189,879	△ 128,342,851	92.46
固定資産税	固定資産税	1,820,077,000	1,837,861,300	109,734,139	1,947,595,439	1,815,870,914	18,377,039	1,834,247,953	100.78	98.80	16.75	94.18	48.69	16,122,586	97,224,900	1,809,632,351	24,615,602	101.36
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,291,000	2,290,800	0	2,290,800	2,290,800	0	2,290,800	99.99	100.00	—	100.00	0.06	0	0	2,291,700	△ 900	99.96
	計	1,822,368,000	1,840,152,100	109,734,139	1,949,886,239	1,818,161,714	18,377,039	1,836,538,753	100.78	98.80	16.75	94.19	48.75	16,122,586	97,224,900	1,811,924,051	24,614,702	101.36
	軽自動車税	107,899,000	111,570,300	10,528,615	122,098,915	107,464,644	1,707,343	109,171,987	101.18	96.32	16.22	89.41	2.90	1,404,800	11,522,128	94,461,069	14,710,918	115.57
	市たばこ税	245,000,000	248,393,761	0	248,393,761	248,393,761	0	248,393,761	101.39	100.00	—	100.00	6.59	0	0	250,317,852	△ 1,924,091	99.23
	合計	3,711,093,000	3,771,978,313	190,533,625	3,962,511,938	3,732,967,333	33,984,196	3,766,951,529	101.51	98.97	17.84	95.06	100.00	28,950,074	166,610,335	3,857,892,851	△ 90,941,322	97.64

収入未済額……市民税、固定資産税、軽自動車税である。

2 地方譲与税について

地方譲与税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額145,489,000円に対し調定額、収入済額とも145,488,000円で、予算現額に対する収入率は100%、調定額に対しても100%である。収入済額を前年度と比較すれば1,126,001円(0.77%)の減少となる。

項目 区分	平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済 額 (E)= B-C-D	収入済額と 予算現額と の比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 (C-G)		$\frac{C}{G}$
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 地方揮発油譲与税	42,496,000	42,496,000	42,496,000	100.00	100.00	0	0	0	44,535,000	△ 2,039,000	95.42	
2 自動車重量譲与税	102,992,000	102,992,000	102,992,000	100.00	100.00	0	0	0	102,079,000	913,000	100.89	
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	1	△ 1	—	
合 計	145,489,000	145,488,000	145,488,000	100.00	100.00	0	0	△ 1,000	146,614,001	△ 1,126,001	99.23	

3 利子割交付金について(10頁参照)

利子割交付金の決算状況は、予算現額2,500,000円に対し調定額、収入済額とも3,278,000円で、予算現額に対する収入率は131.12%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度4,889,000円と比較すれば1,611,000円(32.95%)の減少となる。

4 配当割交付金について(10頁参照)

配当割交付金の決算状況は、予算現額8,200,000円に対し調定額、収入済額とも7,575,000円で、予算現額に対する収入率は92.38%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度17,685,000円と比較すれば10,110,000円(57.17%)の減少となる。

5 株式等譲渡所得割交付金について(10頁参照)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、予算現額20,000,000円に対し調定額、収入済額とも5,525,000円で、予算現額に対する収入率は27.63%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度15,043,000円と比較すれば9,518,000円(63.27%)の減少となる。

6 地方消費税交付金について(10頁参照)

地方消費税交付金の決算状況は、予算現額608,000,000円に対し調定額、収入済額とも608,865,000円で、予算現額に対する収入率は100.14%、調定額に対し100%である。収入済額を前年度678,936,000円と比較すれば70,071,000円(10.32%)の減少となる。

7 ゴルフ場利用税交付金について(10頁参照)

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、予算現額7,800,000円に対し調定額、収入済額とも8,172,760円で、予算現額に対する収入率は104.78%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度10,147,764円と比較すれば1,975,004円(19.46%)の減少となる。

8 自動車取得税交付金について(10頁参照)

自動車取得税交付金の決算状況は、予算現額15,800,000円に対し調定額、収入済額とも24,559,000円で、予算現額に対する収入率は155.44%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度19,741,000円と比較すれば4,818,000円(24.41%)の増加となる。

9 地方特例交付金について(10頁参照)

地方特例交付金の決算状況は、予算現額18,656,000円に対し調定額、収入済額とも18,656,000円で、予算現額に対する収入率は100%、調定額に対しても100%である。収入済額を前年度18,082,000円と比較すれば574,000円(3.17%)の増加となる。

10 地方交付税について(10頁参照)

地方交付税の決算状況は、予算現額4,381,591,000円に対し調定額、収入済額とも4,381,591,000円で、予算現額に対する収入率は100%、調定額に対しても100%である。収入済額を前年度4,011,904,000円と比較すれば369,687,000円(9.21%)の増加となる。

11 交通安全対策特別交付金について(10頁参照)

交通安全対策特別交付金の決算状況は、予算現額5,500,000円に対し調定額、収入済額とも5,101,000円で、予算現額に対する収入率は92.75%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度5,545,000円と比較すれば444,000円(8.01%)の減少となる。

12 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額266,152,000円に対し調定額234,607,737円、収入済額231,939,747円で、予算現額に対する収入率は87.15%、調定額に対しては98.86%であり、収入未済額は2,667,990円である。収入済額を前年度と比較すれば21,671,891円(8.55%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 目 区 分		平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			不納欠損額(D)	収入未済額(E)=B-C-D	収入済額と予算現額との比較(F)=C-A	収入済額(G)	増減=C-G		C/G
				金額(C)	C/A	C/B							
1 分 担 金	1 農林水産業費 分 担 金	5,613,000	4,251,928	4,251,928	75.75	100.00	0	0	△ 1,361,072	3,020,020	1,231,908	140.79	農地耕作条件改善事業 分担金
	2 土木費分担金	1,000	270,000	270,000	27,000.00	100.00	0	0	269,000	330,000	△ 60,000	81.82	急傾斜地崩壊防止対策 事業分担金
	3 災害復旧費 分 担 金	17,982,000	203,908	203,908	1.13	100.00	0	0	△ 17,778,092	481,812	△ 277,904	42.32	農業用施設災害復旧費 分担金
	計	23,596,000	4,725,836	4,725,836	20.03	100.00	0	0	△ 18,870,164	3,831,832	894,004	123.33	
2 負 担 金	1 総務費負担金	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	
	2 民生費負担金	240,217,000	228,293,851	225,625,861	93.93	98.83	0	2,667,990	△ 14,591,139	247,621,666	△ 21,995,805	91.12	保育所入所者負担金ほ か
	3 衛生費負担金	1,040,000	311,070	311,070	29.91	100.00	0	0	△ 728,930	880,700	△ 569,630	35.32	養育医療保護者負担金
	4 教育費負担金	1,299,000	1,276,980	1,276,980	98.30	100.00	0	0	△ 22,020	1,277,440	△ 460	99.96	日本スポーツ振興セン ター掛金負担金
	計	242,556,000	229,881,901	227,213,911	93.67	98.84	0	2,667,990	△ 15,342,089	249,779,806	△ 22,565,895	90.97	
合 計	266,152,000	234,607,737	231,939,747	87.15	98.86	0	2,667,990	△ 34,212,253	253,611,638	△ 21,671,891	91.45		

収入未済額…… 民生費負担金については老人ホーム入所者個人負担金、保育所入所者負担金である。

13 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりで、予算現額240,643,000円に対し調定額264,999,931円、収入済額245,730,526円で、予算現額に対する収入率は102.13%、調定額に対しては92.73%であり、74,265円が不納欠損処分され、収入未済額は19,195,140円である。収入済額を前年度と比較すれば3,705,233円(1.49%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 目	平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			不納欠損額(D)	収入未済額(E)=B-C-D	収入済額と予算現額との比較(F)=C-A	収入済額(G)	増減=C-G		C/G	
			金額(C)	C/A	C/B								
1 使 用 料	1 総務使用料	1,913,000	1,190,473	1,190,473	62.23	100.00	0	0	△ 722,527	1,937,934	△ 747,461	61.43	
	2 民生使用料	78,000	55,284	55,284	70.88	100.00	0	0	△ 22,716	78,666	△ 23,382	70.28	
	3 衛生使用料	20,000	62,780	62,780	313.90	100.00	0	0	42,780	32,820	29,960	191.29	
	4 農林水産業 使 用 料	563,000	545,538	501,322	89.04	91.89	0	44,216	△ 61,678	522,430	△ 21,108	95.96	
	5 商工使用料	547,000	343,644	343,644	62.82	100.00	0	0	△ 203,356	547,418	△ 203,774	62.78	就業改善センター使用料他
	6 土木使用料	156,798,000	171,805,674	152,580,485	97.31	88.81	74,265	19,150,924	△ 4,217,515	162,082,713	△ 9,502,228	94.14	住宅使用料他
	7 消防使用料	1,000	1,100	1,100	110.00	100.00	0	0	100	2,500	△ 1,400	44.00	
	8 教育使用料	18,477,000	17,748,533	17,748,533	96.06	100.00	0	0	△ 728,467	19,471,348	△ 1,722,815	91.15	幼稚園使用料他
	計	178,397,000	191,753,026	172,483,621	96.69	89.95	74,265	19,195,140	△ 5,913,379	184,675,829	△ 12,192,208	93.40	
2 手 数 料	1 総務手数料	19,282,000	20,529,365	20,529,365	106.47	100.00	0	0	1,247,365	20,713,230	△ 183,865	99.11	総務手数料, 督促手数料他
	2 民生手数料	6,000	9,300	9,300	155.00	100.00	0	0	3,300	4,200	5,100	221.43	児童手当受給証明手数料他
	3 衛生手数料	42,661,000	52,327,040	52,327,040	122.66	100.00	0	0	9,666,040	43,653,500	8,673,540	119.87	一般廃棄物関連許可手数料他
	4 農林水産業 手 数 料	273,000	323,600	323,600	118.53	100.00	0	0	50,600	288,500	35,100	112.17	農業委員会諸証明手数料他
	5 土木手数料	18,000	57,600	57,600	320.00	100.00	0	0	39,600	100,500	△ 42,900	57.31	督促手数料他
	6 消防手数料	6,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 6,000	0	0	-	
	7 民生手数料	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	
	計	62,246,000	73,246,905	73,246,905	117.67	100.00	0	0	11,000,905	64,759,930	8,486,975	113.11	
合 計	240,643,000	264,999,931	245,730,526	102.11	92.73	74,265	19,195,140	5,087,526	249,435,759	△ 3,705,233	98.51		

収入未済額……土木使用料で主なものは河川及び道路敷使用料, 住宅使用料, 駐車場使用料である。

14 国庫支出金について

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額6,557,880,000円に対し調定額、収入済額とも3,685,549,148円で、予算現額に対する収入率は56.2%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば1,236,332,244円(50.48%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			不納欠損額(D)	収入未済額(E)=B-C-D	収入済額と予算現額との比較(F)=C-A	収入済額(G)	増減=C-G		C/G
				金額(C)	C/A	C/B							
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	2,052,470,000	2,038,019,317	2,038,019,317	99.30	100.00	0	0	△ 14,450,683	1,893,071,374	144,947,943	107.66	保育所運営費負担金他
	2 衛生費国庫負担金	3,639,000	1,152,200	1,152,200	31.66	100.00	0	0	△ 2,486,800	2,617,494	△ 1,465,294	44.02	養育医療負担金
	3 災害復旧費国庫負担金	888,145,000	233,815,000	233,815,000	26.33	100.00	0	0	△ 654,330,000	889,000	232,926,000	26,300.90	公立学校施設災害復旧事業負担金
	4 教育費国庫補助金	86,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 86,000	0	0	-	
	計	2,944,340,000	2,272,986,517	2,272,986,517	77.20	100.00	0	0	△ 671,353,483	1,896,577,868	376,408,649	119.85	
2 国庫補助金	1 民生費国庫補助金	710,697,000	300,916,528	300,916,528	42.34	100.00	0	0	△ 409,780,472	162,370,400	138,546,128	185.33	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金(高齢)
	2 衛生費国庫補助金	1,779,949,000	823,267,000	823,267,000	46.25	100.00	0	0	△ 956,682,000	5,290,600	817,976,400	15,560.94	災害等廃棄物処理事業費補助金他
	3 農林水産業費国庫補助金	13,370,000	12,387,133	12,387,133	92.65	100.00	0	0	△ 982,867	18,750,000	△ 6,362,867	66.06	地方創生加速化交付金他
	4 商工費国庫補助金	0	0	0	-	-	0	0	0	8,888,000	△ 8,888,000	0.00	
	5 土木費国庫補助金	574,779,000	37,740,000	37,740,000	6.57	100.00	0	0	△ 537,039,000	177,180,000	△ 139,440,000	21.30	社会資本整備総合交付金他
	6 教育費国庫補助金	289,457,000	131,364,903	131,364,903	45.38	100.00	0	0	△ 158,092,097	43,832,815	87,532,088	299.70	学校施設環境改善交付金(防災機能強化事業)他
	7 消防費国庫補助金	0	0	0	-	-	0	0	0	1,500,000	△ 1,500,000	0.00	
	8 災害復旧費国庫補助金	188,821,000	62,155,523	62,155,523	32.92	100.00	0	0	△ 126,665,477	0	62,155,523	-	
	9 総務費国庫補助金	23,111,000	12,669,000	12,669,000	54.82	100.00	0	0	△ 10,442,000	117,698,000	△ 105,029,000	10.76	個人番号カード等関連事務委任交付金他
計	3,580,184,000	1,380,500,087	1,380,500,087	38.56	100.00	0	0	△ 2,199,683,913	535,509,815	844,990,272	257.79		
3 委託金	1 総務費委託金	19,260,000	17,496,043	17,496,043	90.84	100.00	0	0	△ 1,763,957	362,512	17,133,531	4,826.33	衆議院議員選挙費委託料他
	2 民生費委託金	9,096,000	9,683,415	9,683,415	106.46	100.00	0	0	587,415	10,492,583	△ 809,168	92.29	基礎年金事務委託金他
	3 土木費委託金	5,000,000	4,883,086	4,883,086	97.66	100.00	0	0	△ 116,914	3,186,752	1,696,334	153.23	樋門陸閘管理委託金
	4 教育費委託金	0	0	0	-	-	0	0	0	3,087,374	△ 3,087,374	0.00	
	計	33,356,000	32,062,544	32,062,544	96.12	100.00	0	0	△ 1,293,456	17,129,221	14,933,323	187.18	
合 計	6,557,880,000	3,685,549,148	3,685,549,148	56.20	100.00	0	0	△ 2,872,330,852	2,449,216,904	1,236,332,244	150.48		

15 県支出金について

県支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,548,046,000円に対し調定額及び収入済額は、1,870,270,161円で、予算現額に対する収入率は73.4%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば369,154,774円(24.59%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1	1 民 生 費 金	1,325,515,000	1,328,244,054	1,328,244,054	100.21	100.00	0	0	2,729,054	764,541,299	563,702,755	173.73	災害救助費負担金 保育所運営負担金他
	2 衛 生 費 金	1,822,000	576,100	576,100	31.62	0.00	0	0	△ 1,245,900	1,308,747	△ 732,647	44.02	養育医療費負担金
	3 農 林 水 産 業 費 金	2,250,000	2,239,000	2,239,000	99.51	100.00	0	0	△ 11,000	2,188,000	51,000	102.33	農業委員会交付金職員設置 費負担金他
	計	1,329,587,000	1,331,059,154	1,331,059,154	100.11	100.00	0	0	1,472,154	768,038,046	563,021,108	173.31	
2	1 総 務 費 金	5,568,000	5,550,000	5,550,000	99.68	100.00	0	0	△ 18,000	10,105,000	△ 4,555,000	54.92	県生活交通維持・活性化総 合受付金他
	2 民 生 費 金	217,103,000	108,493,367	108,493,367	49.97	100.00	0	0	△ 108,609,633	258,206,690	△ 149,713,323	42.02	子ども・子育て支援交付金他
	3 衛 生 費 金	12,462,000	11,471,248	11,471,248	92.05	100.00	0	0	△ 990,752	7,105,000	4,366,248	161.45	熊本県疾病予防費補助金他
	4 農 林 水 産 業 費 金	805,451,000	338,573,049	338,573,049	42.04	100.00	0	0	△ 466,877,951	349,664,843	△ 11,091,794	96.83	多面的機能支払交付金他
	5 商 工 費 金	2,056,000	2,114,000	2,114,000	102.82	100.00	0	0	58,000	1,306,000	808,000	161.87	熊本県消費者行政活性化事 業補助金他
	6 消 防 費 金	1,000	0	0	-	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
	7 教 育 費 金	7,556,000	5,345,860	5,345,860	70.75	100.00	0	0	△ 2,210,140	4,313,000	1,032,860	123.95	自治公民館再建支援事業補 助金(復興基金分)
	8 災 害 復 旧 費 金	3,000	756,000	756,000	25,200.00	100.00	0	0	753,000	1,985,679	△ 1,229,679	38.07	社会福祉施設等災害復旧費 補助金
	9 土 木 費 金	108,229,000	3,010,515	3,010,515	2.78	100.00	0	0	△ 105,218,485	2,317,000	693,515	129.93	要緊急安全確認大規模建築 物耐震化支援事業補助金他
	計	1,158,429,000	475,314,039	475,314,039	41.03	100.00	0	0	△ 683,114,961	635,003,212	△ 159,689,173	74.85	

(単位:円・%)

項 目 区 分		平 成 28 年 度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
3 委 託 金	1 総務費委託金	50,824,000	55,084,254	55,084,254	108.38	100.00	0	0	4,260,254	89,144,180	△ 34,059,926	61.79	県民税徴収委託金他
	2 民生費委託金	28,000	34,000	34,000	121.43	100.00	0	0	6,000	65,000	△ 31,000	52.31	身体障害者福祉法施行 令事務委託金他
	3 衛生費委託金	952,000	833,000	833,000	87.50	100.00	0	0	△ 119,000	952,000	△ 119,000	87.50	浄化槽の設置等に関する 事務委託金他
	4 農林水産業費 委 託 金	5,420,000	5,198,308	5,198,308	95.91	100.00	0	0	△ 221,692	4,759,441	438,867	109.22	農地中間管理事業業務 委託金他
	5 商工費委託金	123,000	117,600	117,600	95.61	100.00	0	0	△ 5,400	117,900	△ 300	99.75	九州自然歩道清掃管理 委託金
	6 土木費委託金	1,333,000	1,360,400	1,360,400	102.06	100.00	0	0	27,400	1,334,800	25,600	101.92	県管理河川護岸雑草処 理委託金他
	7 消防費委託金	15,000	15,000	15,000	100.00	100.00	0	0	0	15,000	0	100.00	火薬類取締法に基づく 事務委託金
	8 教育費委託金	1,335,000	1,254,406	1,254,406	93.96	100.00	0	0	△ 80,594	1,685,808	△ 431,402	74.41	小中一貫教育推進事業 委託金他
	計	60,030,000	63,896,968	63,896,968	106.44	100.00	0	0	3,866,968	98,074,129	△ 34,177,161	65.15	
合 計	2,548,046,000	1,870,270,161	1,870,270,161	73.40	100.00	0	0	△ 677,775,839	1,501,115,387	369,154,774	124.59		

16 財産収入について

財産収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額12,739,000円に対し調定額12,842,624円、収入済額12,813,353円で、予算現額に対する収入率は100.58%、調定額に対しては99.77%であり、収入未済額は29,271円である。収入済額を前年度と比較すれば2,131,877円(19.96%)の増加となる。

項 目 区 分		平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 財 産 運 用	1 財産貸付収入	3,560,000	3,606,580	3,606,580	101.31	100.00	0	0	46,580	3,660,280	△ 53,700	98.53	市有地貸付収入
	2 利子及び 配当金	4,592,000	4,449,510	4,449,510	96.90	100.00	0	0	△ 142,490	2,394,392	2,055,118	185.83	各基金利子他
	計	8,152,000	8,056,090	8,056,090	98.82	100.00	0	0	△ 95,910	6,054,672	2,001,418	133.06	
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	4,585,000	4,462,838	4,462,838	97.34	100.00	0	0	△ 122,162	4,626,804	△ 163,966	96.46	
	2 物品売払収入	1,000	323,696	294,425	29,442.50	90.96	0	29,271	293,425	0	294,425	-	
	3 そ の 他 財 産 収 入	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
	計	4,587,000	4,786,534	4,757,263	103.71	99.39	0	29,271	170,263	4,626,804	130,459	102.82	
合 計		12,739,000	12,842,624	12,813,353	100.58	99.77	0	29,271	74,353	10,681,476	2,131,877	119.96	

収入未済額……財産売却収入で主なものは物品売買収入である。

17 寄附金について

寄附金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額260,334,000円に対し調定額、収入済額とも260,329,216円で、予算現額に対する収入率は100%、調定額に対しても100%である。収入済額を前年度と比較すれば249,680,232円(2344.64%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目 区 分		平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
寄 附 金	1 一般寄附金	1,002,000	1,010,550	1,010,550	100.85	100.00	0	0	8,550	0	1,010,550	-	
	2 総務費寄附金	2,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 2,000	100,000	△ 100,000	0.00	
	3 民生費寄附金	1,158,000	1,154,031	1,154,031	99.66	100.00	0	0	△ 3,969	682,008	472,023	169.21	宇土市老人センター施設整備基金寄付金
	4 商工費寄附金	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	4,317,975	△ 4,317,975	0.00	
	5 教育費寄附金	683,000	677,457	677,457	99.19	100.00	0	0	△ 5,543	550,000	127,457	123.17	芸術文化振興課基金寄附金他
	5 ふるさと宇土 応援寄附金	257,488,000	257,487,178	257,487,178	100.00	100.00	0	0	△ 822	4,999,001	252,488,177	5,150.77	
合 計		260,334,000	260,329,216	260,329,216	100.00	100.00	0	0	△ 4,784	10,648,984	249,680,232	2,444.64	

18 繰入金について

繰入金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額711,302,000円に対し調定額、収入額とも279,798,725円で、予算現額に対する収入率は39.34%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば234,347,868円(515.61%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成28年度						平成27年度	前年度との比較		備 考		
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	C G
				金 額 (C)	C A	C B							
1	財政調整基金 繰 入 金	371,322,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 371,322,000	0	0	-	
2	庁舎建設基金 繰 入 金	54,000,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 54,000,000	0	0	-	
3	まちづくり基金 繰 入 金	13,500,000	7,797,000	7,797,000	57.76	100.00	0	0	△ 5,703,000	11,529,000	△ 3,732,000	67.63	
4	地域福祉基金 繰 入 金	232,000	29,700	29,700	12.80	100.00	0	0	△ 202,300	144,287	△ 114,587	20.58	
5	宇土マリーナ施設 整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	24,905,236	△ 24,905,236	0.00	
6	地域資源を活用した 作品展示施設等 整備基金繰入金	103,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 103,000	96,820	△ 96,820	0.00	
7	青少年健全育成 基金繰入金	142,000	69,401	69,401	48.87	100.00	0	0	△ 72,599	65,848	3,553	105.40	
8	ふるさと宇土応援 基金繰入金	271,902,000	271,902,624	271,902,624	100.00	100.00	0	0	624	0	271,902,624	-	
9	スポーツ振興基金 繰 入 金	100,000	0	0	0.00	-		0	△ 100,000	0	0	-	
10	浄化槽設置事業 基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0	0	8,606,816	△ 8,606,816	0.00	
11	美術品取得基金 繰 入 金	0	0	0	-	-	0	0	0	102,850	△ 102,850	0.00	
合	計	711,302,000	279,798,725	279,798,725	39.34	100.00	0	0	△ 431,503,275	45,450,857	234,347,868	615.61	

19 繰越金について(10頁参照)

繰越金の決算状況は、予算現額301,096,192円に対して調定額、収入済額とも301,096,232円で、予算現額に対する収入率は100%、調定額に対しても100%である。収入済額を前年度449,574,940円と比較すれば148,478,708円(33.03%)の減少となる。

20 諸収入について

諸収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額409,832,000円に対し調定額456,411,775円、収入済額424,040,854円で、予算現額に対する収入率は103.47%、調定額に対しては92.91%、収入未済額は32,370,921円である。収入済額を前年度と比較すれば165,562,868円(28.08%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1	延滞金加算金 及び過料	4,000,000	3,306,456	3,306,456	82.66	100.00	0	0	△ 693,544	4,180,447	△ 873,991	79.09	市税延滞金
2	地域総合整備 資金貸付金 元利収入	0	0	0	—	—	0	0	0	38,468,000	△ 38,468,000	0.00	
	災害援護資金 貸付金元利収入	1,000	7,900,400	0	0.00	0.00	0	7,900,400	△ 1,000	51,000	△ 51,000	0.00	
	中小企業融資 貸付金元利収入	170,036,000	170,031,271	170,031,271	100.00	100.00	0	0	△ 4,729	170,039,836	△ 8,565	99.99	中小企業短期融資元金 収入他
	勤労者生活資金 貸付金元利収入	30,001,000	30,004,750	30,004,750	100.01	100.00	0	0	3,750	30,007,027	△ 2,277	99.99	九州労働金庫預託元金 収入他
	高齢者住宅整備 資金貸付金 元利収入	1,000	4,455,723	67,863	6,786.30	1.52	0	4,387,860	66,863	31,863	36,000	212.98	
	計	200,039,000	212,392,144	200,103,884	100.03	94.21	0	12,288,260	64,884	238,597,726	△ 38,493,842	83.87	
3	受託事業収入	7,553,000	6,841,770	6,841,770	90.58	100.00	0	0	△ 711,230	6,625,215	216,555	103.27	後期高齢者医療広域連合 受託事業収入他
4 雑 入	1 滞納処分費	1,226,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,226,000	7,815	△ 7,815	0.00	
	2 違約金及び 延納利息	2,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 2,000	367	△ 367	0.00	
	3 徴 収 金	1,076,000	678,400	678,400	63.05	100.00	0	0	△ 397,600	1,052,200	△ 373,800	64.47	児童センター各種講座受講 料他
	4 雑 入	195,936,000	233,193,005	213,110,344	108.77	91.39	0	20,082,661	17,174,344	339,139,952	△ 126,029,608	62.84	宇城広域連合宇都清掃セン ター過年度決算剰余金他
	計	198,240,000	233,871,405	213,788,744	107.84	91.41	0	20,082,661	15,548,744	340,200,334	△ 126,411,590	62.84	
合 計	409,832,000	456,411,775	424,040,854	103.47	92.91	0	32,370,921	14,208,854	589,603,722	△ 165,562,868	71.92		

収入未済額………貸付金元利収入の主なものは災害援護資金貸付金元利収入,高齢者住宅整備資金元利収入,雑入の主なものは特別障害者手当返還金,生活保護費返還金,児童扶養手当返還金である。

21 市債について

市債の決算状況は、下表のとおりで、予算現額7,096,117,000円に対し調定額，収入済額とも3,198,317,000円で、予算現額に対する収入率は45.07%，調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば2,108,713,000円(193.53%)の増額となる。

(単位:円・%)

項 目 区 分		平成 28 年 度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 市 債	1 総 務 債	12,800,000	12,400,000	12,400,000	96.88	100.00	0	0	△ 400,000	4,400,000	8,000,000	281.82	情報セキュリティ強化対策 事業債
	2 農林水産業債	80,500,000	42,400,000	42,400,000	52.67	100.00	0	0	△ 38,100,000	56,600,000	△ 14,200,000	74.91	農地耕作条件改善事業債 他
	3 商 工 債	2,200,000	1,600,000	1,600,000	72.73	100.00	0	0	△ 600,000	1,300,000	300,000	123.08	轟水源前広場改修事業債
	4 土 木 債	244,900,000	47,100,000	47,100,000	19.23	100.00	0	0	△ 197,800,000	221,700,000	△ 174,600,000	21.24	社会資本整備総合交付金 事業債(道路)他
	5 消 防 債	813,100,000	441,400,000	441,400,000	54.29	100.00	0	0	△ 371,700,000	204,200,000	237,200,000	216.16	防災行政無線デジタル化 整備事業債
	6 教 育 債	581,500,000	208,200,000	208,200,000	35.80	100.00	0	0	△ 373,300,000	70,500,000	137,700,000	295.32	中学校空調設備事業債他
	7 災 害 復 旧 債	3,091,500,000	1,160,400,000	1,160,400,000	37.54	100.00	0	0	△ 1,931,100,000	2,700,000	1,157,700,000	42,977.78	公共施設・公用施設単独災 害復旧事業債他
	8 臨 時 財 政 策 債	469,517,000	469,517,000	469,517,000	100.00	100.00	0	0	0	528,204,000	△ 58,687,000	88.89	
	7 衛 生 債	1,769,300,000	814,400,000	814,400,000	46.03	100.00	0	0	△ 954,900,000	0	814,400,000	-	
8 民 生 債	30,800,000	900,000	900,000	2.92	100.00	0	0	△ 29,900,000	0	900,000	-	低公害車導入事業債	
合 計		7,096,117,000	3,198,317,000	3,198,317,000	45.07	100.00	0	0	△ 3,897,800,000	1,089,604,000	2,108,713,000	293.53	

歳 出

歳出の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額27,328,740,192円に対し、支出済額は18,396,883,778円、翌年度繰越額6,928,961,196円で不用額2,002,895,218円となり予算現額に対する執行率は67.32%である。支出済額を前年度と比較すれば3,562,556,727円(24.02%)の増加、熊本地震に伴い、衛生費、災害復旧費が大幅に増加している。構成比で見ると、民生費35.94%、衛生費12.98%、総務費12.31%の順である。

区 分 款 別	平成 28 年 度														平成27年度	前年度との比較	
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			支 出 済 額 (E)	金 額 (B-E)	B E
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	B A	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 (C)	構成比	C A	金 額(D)	構成比	D A			
円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%	
1 議 会 費	177,373,000	0.65	172,082,996	0.94	97.02	0	0	0	0	-	-	5,290,004	0.26	2.98	193,300,810	△ 21,217,814	89.02
2 総 務 費	2,567,546,000	9.40	2,264,835,624	12.31	88.21	0	14,104,600	0	14,104,600	0.20	0.55	288,605,776	14.41	11.24	1,864,112,316	400,723,308	121.50
3 民 生 費	7,570,438,000	27.70	6,611,533,633	35.94	87.33	0	421,674,397	0	421,674,397	6.09	5.57	537,229,970	26.82	7.10	6,286,377,499	325,156,134	105.17
4 衛 生 費	4,350,146,000	15.92	2,388,038,762	12.98	54.90	0	1,857,735,340	0	1,857,735,340	26.81	42.71	104,371,898	5.21	2.40	838,810,425	1,549,228,337	284.69
5 農 林 水 産 業 費	1,344,281,878	4.92	694,802,744	3.78	51.69	0	553,420,705	29,249,000	582,669,705	8.41	43.34	66,809,429	3.34	4.97	757,445,867	△ 62,643,123	91.73
6 商 工 費	315,446,000	1.15	302,791,776	1.65	95.99	0	0	0	0	0.00	0.00	12,654,224	0.63	4.01	382,621,273	△ 79,829,497	79.14
7 土 木 費	1,816,531,000	6.65	580,414,586	3.15	31.95	0	1,179,216,000	0	1,179,216,000	17.02	64.92	56,900,414	2.84	3.13	942,110,110	△ 361,695,524	61.61
8 消 防 費	1,412,429,792	5.17	975,763,973	5.30	69.08	0	367,471,314	0	367,471,314	5.30	26.02	69,194,505	3.45	4.90	700,981,114	274,782,859	139.20
9 教 育 費	2,066,203,522	7.56	1,331,557,149	7.24	64.44	0	507,898,000	0	507,898,000	7.33	24.58	226,748,373	11.32	10.97	1,112,662,721	218,894,428	119.67
10 災 害 復 旧 費	4,048,343,000	14.81	1,429,162,585	7.77	35.30	0	1,998,191,840	0	1,998,191,840	28.84	49.36	620,988,575	31.00	15.34	78,616,595	1,350,545,990	1,817.89
11 公 債 費	1,645,919,000	6.02	1,645,899,950	8.95	100.00	0	0	0	0	0.00	0.00	19,050	0.00	0.00	1,677,288,321	△ 31,388,371	98.13
12 諸 支 出 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100.00	0	0	-
13 予 備 費	14,082,000	0.05	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	14,082,000	0.70	100.00	0	0	-
合 計	27,328,740,192	100.00	18,396,883,778	100.00	67.32	0	6,899,712,196	29,249,000	6,928,961,196	100.00	25.35	2,002,895,218	100.00	7.33	14,834,327,051	3,562,556,727	124.02

歳出決算額を節別にみれば下表のとおりで、負担金補助及び交付金4,037,570,673円(21.95%)、以下委託料3,178,470,413円(17.28%)、扶助費2,657,794,491円(14.45%)等の順となる。

(単位:円・%)

節 別	区 分	平成 28 年度				平成 27 年度		比 較		翌年度繰越額	不 用 額
		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比(D)	$\frac{B}{A}$	支出済額(C)	構成比(E)	構成比(D-E)	$\frac{B}{C}$	繰越明許費	
1	報酬	451,459,800	413,314,608	2.25	91.55	392,360,470	2.64	△ 0.39	105.34	5,772,450	32,372,742
2	給料	873,720,000	856,529,957	4.66	98.03	868,346,800	5.85	△ 1.19	98.64	0	17,190,043
3	職員手当等	1,014,528,000	864,431,065	4.70	85.21	796,972,730	5.37	△ 0.67	108.46	1,000,000	149,096,935
4	共済費	352,420,000	318,111,038	1.73	90.26	350,703,243	2.36	△ 0.63	90.71	885,000	33,423,962
5	災害補償費	1,011,000	1,010,572	0.01	99.96	0	0.00	0.01	-	0	428
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
7	賃金	4,649,000	3,067,651	0.02	65.99	2,245,046	0.02	0.00	136.64	0	1,581,349
8	報償費	51,433,000	39,729,204	0.22	77.24	53,454,088	0.36	△ 0.14	74.32	0	11,703,796
9	旅費	22,516,500	12,078,011	0.07	53.64	14,794,807	0.10	△ 0.03	81.64	180,600	10,257,889
10	交際費	1,960,000	869,302	0.00	44.35	1,344,704	0.01	△ 0.01	64.65	0	1,090,698
11	需用費	995,751,705	524,023,072	2.85	52.63	369,468,282	2.49	0.36	141.83	215,180,097	256,548,536
12	役務費	112,789,000	81,988,609	0.45	72.69	70,502,201	0.48	△ 0.03	116.29	9,031,413	21,768,978
13	委託料	5,781,255,198	3,178,470,413	17.28	54.98	1,195,862,097	8.06	9.22	265.79	2,237,718,222	365,066,563
14	使用料及び賃借料	357,881,000	325,424,681	1.77	90.93	133,383,035	0.90	0.87	243.98	5,348,040	27,108,279
15	工事請負費	5,725,262,309	1,644,337,056	8.94	28.72	672,218,934	4.53	4.41	244.61	3,628,890,020	452,035,233
16	原材料費	3,951,000	877,309	0.00	22.20	2,009,316	0.01	△ 0.01	43.66	939,410	2,134,281
17	公有財産購入費	28,848,000	20,552,125	0.11	71.24	13,637,004	0.09	0.02	150.71	2,640,000	5,655,875
18	備品購入費	199,232,680	175,917,320	0.96	88.30	93,761,203	0.63	0.33	187.62	5,318,798	17,996,562
19	負担金補助及び交付金	5,066,200,000	4,037,570,673	21.95	79.70	3,988,341,870	26.89	△ 4.94	101.23	816,057,146	212,572,181
20	扶助費	2,812,710,000	2,657,794,491	14.45	94.49	2,542,409,484	17.14	△ 2.69	104.54	0	154,915,509
21	貸付金	203,600,000	203,600,000	1.11	100.00	200,000,000	1.35	△ 0.24	101.80	0	0
22	補償・補填及び賠償金	11,112,000	5,824,454	0.03	52.42	3,518,074	0.02	0.01	165.56	0	5,287,546
23	償還金利子及び割引料	1,722,308,000	1,719,045,883	9.34	99.81	1,762,183,720	11.88	△ 2.54	97.55	0	3,262,117
24	投資及び出資金	1,000	0	0.00	0.00	28,229	0.00	0.00	0.00	0	1,000
25	積立金	273,819,000	272,776,273	1.48	99.62	68,581,141	0.46	1.02	397.74	0	1,042,727
26	寄附金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
27	公課費	1,142,000	1,091,800	0.01	95.60	835,300	0.01	0.00	130.71	0	50,200
28	繰出金	1,245,098,000	1,038,448,211	5.64	83.40	1,237,365,273	8.34	△ 2.70	83.92	0	206,649,789
29	予備費	14,082,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	14,082,000
合 計		27,328,740,192	18,396,883,778	100.00	67.32	14,834,327,051	100.00	0.00	124.02	6,928,961,196	2,002,895,218

會計別		平成28年度一般會計款別支出内訳 (上段：明許繰越・事故繰越)										
節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1	報酬	75,803,551	119,883,577	30,004,740	(4,874,000) 4,967,750	21,325,412	4,342,600	1,140,700	13,515,878	141,562,850	(898,450) 767,550	0
2	給料	16,424,700	345,855,485	89,093,084	50,961,918	76,476,000	23,607,208	63,409,800	15,549,600	175,152,162	0	0
3	職員手当等	32,403,723	561,730,730	(1,000,000) 49,441,115	25,095,938	46,131,532	12,338,493	35,829,848	9,292,330	92,167,356	0	0
4	共済費	36,408,096	112,266,045	(885,000) 28,712,993	15,188,690	25,523,797	7,769,147	21,361,478	5,196,597	65,650,327	33,868	0
5	災害補償費	0	1,010,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	2,834,617	0	0	0	0	0	0	0	233,034	0
8	報償費	0	645,706	5,670,222	7,138,073	0	152,000	0	21,951,000	4,172,203	0	0
9	旅費	2,330,141	4,975,412	(100,000) 629,832	(80,600) 100,502	348,928	70,156	493,074	158,776	2,926,936	44,254	0
10	交際費	121,382	632,198	0	0	2,000	0	0	42,000	71,722	0	0
11	需用費	1,704,962	(523,382) 146,944,264	(2,724,000) 21,077,691	(9,148,288) 23,606,690	(2,597,295) 5,572,289	9,347,933	(42,683,000) 24,340,369	(11,627,314) 9,573,297	(4,072,000) 139,167,268	(141,804,818) 142,688,309	0
12	役務費	150,772	41,678,035	(2,980,000) 9,883,117	(1,016,493) 7,577,784	1,325,457	399,347	(2,619,000) 4,002,164	(1,885,000) 884,665	15,393,757	(530,920) 693,511	0
13	委託料	2,373,557	(5,085,420) 242,365,193	(97,512,397) 466,701,373	(1,830,792,845) 1,731,885,709	(19,193,000) 29,095,932	20,079,567	(191,873,400) 91,271,088	(14,228,000) 25,625,356	(11,748,000) 227,282,624	(67,285,160) 341,790,014	0
14	使用料及び賃借料	502,986	94,677,464	(2,096,000) 43,209,561	5,332,747	2,310,956	268,440	(389,000) 839,530	656,856	37,006,662	(2,863,040) 140,619,479	0
15	工事請負費	0	11,076,642	(37,704,000) 0	0	(55,040,000) 57,500,580	0	(941,479,600) 62,753,681	(337,091,000) 424,792,075	(492,078,000) 303,838,560	(1,765,497,420) 784,375,518	0
16	原材料費	0	0	0	79,812	(939,410) 128,306	30,240	3,078	189,052	252,097	194,724	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	1,224,034	0	6,259,315	(2,640,000) 0	12,573,556	495,220	0
18	備品購入費	0	(5,018,798) 125,114,316	(300,000) 3,746,132	834,936	989,012	373,288	341,785	10,420,864	29,688,611	4,408,376	0
19	負担金補助及び交付金	3,813,526	(3,477,000) 167,881,490	(277,258,000) 2,192,024,187	(10,938,114) 492,075,736	(504,900,000) 401,163,138	23,893,427	(172,000) 263,872,000	435,696,911	44,351,530	(19,312,032) 12,798,728	0
20	扶助費	0	0	2,614,786,281	3,725,638	0	0	0	0	39,282,572	0	0
21	貸付金	0	0	3,600,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0
22	補償・補填及び賠償金	0	0	108,000	0	0	85,234	4,419,476	1,191,744	0	20,000	0
23	償還金利子及び割引料	0	17,805,092	53,021,073	864,139	1,102,629	0	0	0	353,000	0	1,645,899,950
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	267,293,986	1,356,293	3,541,000	2,542	996	0	0	581,456	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	45,600	164,800	36,900	76,700	30,200	33,700	77,200	544,800	81,900	0	0
28	繰出金	0	0	998,431,039	14,985,000	24,550,000	0	0	482,172	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	172,082,996	(14,104,600) 2,264,835,624	(421,674,397) 6,611,533,633	(1,857,735,340) 2,388,038,762	(582,669,705) 694,802,744	0 302,791,776	(1,179,216,000) 580,414,586	(367,471,314) 975,763,973	(507,898,000) 1,331,557,149	(1,998,191,840) 1,429,162,585	0 1,645,899,950

1 議会費について(24頁参照)

議会費の決算状況は、予算現額177,373,000円に対し、支出済額は172,082,996円で5,290,004円が不用額となり、予算現額に対する執行率は97.02%である。支出済額を前年度と比較すれば21,217,814円(10.98%)の減少となる。

支出済額の主なもの……人件費161,040,070円(93.58%)、負担金補助及び交付金3,813,526円(2.22%)、委託料2,373,557円(1.38%)等である。
不用額の主なもの……人件費1,401,930円、負担金補助及び交付金1,172,474円等である。

2 総務費について

総務費の決算状況は、予算現額2,567,546,000円に対し、支出済額は2,264,835,624円、翌年度繰越額は14,104,600円で288,605,776円が不用額となり、予算現額に対する執行率88.21%である。支出済額を前年度と比較すれば400,723,308円(21.5%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別 区 分	平成 28 年 度					平成 27 年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 総務管理費	2,103,104,000	1,833,218,465	87.17	10,627,600	259,257,935	1,460,665,309	372,553,156	125.51	一般管理費, 財産管理費, 情報管理費, 企画費他
2 徴 税 費	205,051,000	193,106,966	94.18	0	11,944,034	165,846,753	27,260,213	116.44	税務総務費, 賦課徴収費他
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	151,891,000	137,726,372	90.67	3,477,000	10,687,628	102,710,737	35,015,635	134.09	戸籍住民基本台帳費他
4 選 挙 費	45,788,000	42,749,599	93.36	0	3,038,401	52,386,343	△ 9,636,744	81.60	選挙管理委員会費, 参議院議員選挙費他
5 統 計 調 査 費	17,401,000	16,723,954	96.11	0	677,046	26,044,033	△ 9,320,079	64.21	統計調査総務費, 基幹統計調査費
6 監 査 委 員 費	18,907,000	17,926,524	94.81	0	980,476	19,117,709	△ 1,191,185	93.77	監査委員費
7 交 通 安 全 対 策 費	25,404,000	23,383,744	92.05	0	2,020,256	37,341,432	△ 13,957,688	62.62	交通安全推進費, 交通安全対策事業費
合 計	2,567,546,000	2,264,835,624	88.21	14,104,600	288,605,776	1,864,112,316	400,723,308	121.50	

支出済額の主なもの……人件費1,142,570,454円(50.45%)、積立金267,293,986円(11.8%)、委託料242,365,193円(10.7%)等である。
翌年度繰越額について……文書管理費5,542,180円、財産管理費5,085,420円、戸籍住民基本台帳費3,477,000円である。
不用額の主なもの……人件費146,368,546円、負担金補助及び交付金47,376,510円、需用費38,432,354円等である。

3 民生費について

民生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額7,570,438,000円に対し、支出済額は6,611,533,633円、翌年度繰越額は421,674,397円で537,229,970円が不用額となり、予算現額に対する執行率は87.33%である。支出済額を前年度と比較すれば325,156,134円(5.17%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成28年度				平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	社会福祉費	3,450,543,000	2,923,696,798	84.73	195,162,000	331,684,202	2,933,122,746	△ 9,425,948	99.68	社会福祉総務費、障害者福祉費、老人福祉費、介護支援費、後期高齢者医療費他
2	児童福祉費	2,826,070,000	2,593,110,390	91.76	142,028,000	90,931,610	2,698,305,887	△ 105,195,497	96.10	児童福祉総務費、保育所費、子育て支援費、ひとり親家庭等支援費他
3	生活保護費	713,451,000	675,649,027	94.70	0	37,801,973	654,948,866	20,700,161	103.16	生活保護総務費、扶助費
4	災害救助費	580,374,000	419,077,418	72.21	84,484,397	76,812,185	0	419,077,418	-	災害救助費
	合 計	7,570,438,000	6,611,533,633	87.33	421,674,397	537,229,970	6,286,377,499	325,156,134	105.17	

支出済額の主なもの……扶助費2,614,786,281円(39.55%)、負担金補助及び交付金2,192,024,187円(33.15%)、繰出金998,431,039円(15.1%)等である。

翌年度繰越額について……社会福祉総務費150,406,000円、老人福祉費22,205,000円、健康福祉館費22,551,000円、保育所費142,028,000円、災害救助費84,484,397円である。

不用額の主なもの……繰出金200,642,961円、扶助費135,597,719円、負担金補助及び交付金83,709,813円等である。

4 衛生費について

衛生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,350,146,000円に対し、支出済額は2,388,038,762円で翌年度繰越額は1,857,735,340円で104,371,898円が不用額となり、予算現額に対する執行率は54.9%である。支出済額を前年度と比較すれば1,549,228,337円(184.69%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成28年度				平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	保健衛生費	414,165,000	371,011,411	89.58	0	43,153,589	352,338,325	18,673,086	105.30	保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、健康増進費他
2	清 掃 費	3,935,981,000	2,017,027,351	51.25	1,857,735,340	61,218,309	486,472,100	1,530,555,251	414.62	清掃総務費、廃棄物減量化対策費
	合 計	4,350,146,000	2,388,038,762	54.90	1,857,735,340	104,371,898	838,810,425	1,549,228,337	284.69	

支出済額の主なもの……委託料1,731,885,709円(72.52%)、負担金補助及び交付金492,075,736円(20.61%)、人件費96,214,296円(4.03%)等である。

翌年度繰越額について……清掃総務費1,857,735,340円である。

不用額の主なもの……委託料76,601,446円、負担金補助及び交付金6,675,150円、人件費6,447,704円等である。

5 農林水産業費について

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,344,281,878円に対し、支出済額は694,802,744円、翌年度繰越額582,669,705円で66,809,429円が不用額となり、予算現額に対する執行率は51.69%である。支出済額を前年度と比較すれば62,643,123円(8.27%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成28年度				平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	農 業 費	873,871,000	343,537,387	39.31	486,445,000	43,888,613	327,799,212	15,738,175	104.80	農業委員会費, 農業総務費, 農業振興費, 果樹園芸振興費他
2	林 業 費	30,001,000	27,708,753	92.36	0	2,292,247	27,709,545	△ 792	100.00	林業総務費, 林業振興費
3	耕 地 費	301,985,000	261,021,726	86.44	29,003,705	11,959,569	293,268,378	△ 32,246,652	89.00	耕地総務費, 耕地事業費, 地籍調査費, 農村集落整備事業費他
4	水 産 業 費	138,424,878	62,534,878	45.18	67,221,000	8,669,000	108,668,732	△ 46,133,854	57.55	水産業総務費, 水産業振興費, 漁港管理費
	合 計	1,344,281,878	694,802,744	51.69	582,669,705	66,809,429	757,445,867	△ 62,643,123	91.73	

支出済額の主なもの……負担金補助及び交付金401,163,138円(57.74%), 人件費169,456,741円(24.39%), 工事請負費57,500,580円(8.28%)等である。

翌年度繰越額について……漁港管理費67,221,000円, 農業振興費486,445,000円, 耕地事業費20,873,705円, 農村集落整備事業費8,130,000円である。

不用額の主なもの……負担金補助及び交付金41,162,195円, 人件費8,954,259円, 繰出金4,488,000円等である。

6 商工費について(24頁参照)

商工費の決算状況は、予算現額315,446,000円に対し、支出済額は302,791,776円, 12,654,224円が不用額となり、予算現額に対する執行率は95.99%である。支出済額を前年度と比較すれば79,829,497円(20.86%)の減少となる。

支出済額の主なもの……貸付金(中小企業短期融資預託金等)が200,000,000円(66.05%), 人件費48,057,448円(15.87%), 負担金補助及び交付金23,893,427円(7.89%)等である。

不用額の主なもの……委託料4,382,833円, 需用費2,935,067円, 人件費2,400,552円等である。

7 土木費について

土木費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,816,531,000円に対し、支出済額は580,414,586円、翌年度繰越額1,179,216,000円で56,900,414円が不用額となり、予算現額に対する執行率は31.95%である。支出済額を前年度と比較すれば361,695,524円(38.39%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成28年度				平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	土木管理費	41,436,000	34,493,788	83.25	0	6,942,212	45,478,180	△ 10,984,392	75.85	土木総務費
2	道路橋梁費	341,600,000	149,441,492	43.75	164,281,600	27,876,908	494,911,748	△ 345,470,256	30.20	道路橋梁総務費, 道路維持費, 道路新設改良費, 橋梁維持費
3	河川費	79,428,000	35,709,330	44.96	37,384,400	6,334,270	69,436,280	△ 33,726,950	51.43	河川総務費, 河川改修費
4	都市計画費	1,203,949,000	262,150,050	21.77	933,770,000	8,028,950	267,125,770	△ 4,975,720	98.14	都市計画総務費, 街路事業費, 宇土駅周辺施設管理費, 都市防災推進事業費他
5	住宅費	150,118,000	98,619,926	65.69	43,780,000	7,718,074	65,158,132	33,461,794	151.35	住宅管理費
	合 計	1,816,531,000	580,414,586	31.95	1,179,216,000	56,900,414	942,110,110	△ 361,695,524	61.61	

支出済額の主なもの……… 負担金補助及び交付金263,872,000円(45.46%), 人件費121,741,826円(20.97%), 委託料91,271,088円(15.73%)等である。

翌年度繰越額について……道路新設改良費134,281,600円, 橋梁維持費30,000,000円, 河川改修費37,384,400円, 都市防災推進事業費933,770,000円, 住宅管理費43,780,000円である。

不用額の主なもの……… 需用費15,382,531円, 人件費12,012,174円, 委託料8,379,512円等である。

8 消防費について(24頁参照)

消防費の決算状況は、予算現額1,412,429,792円に対し、支出済額は975,763,973円、翌年度繰越額367,471,314円で69,194,505円が不用額となり、予算現額に対する執行率は69.08%である。支出済額を前年度と比較すれば274,782,859円(39.2%)の増加となる。

支出済額の主なもの……… 負担金補助及び交付金435,696,911円(44.65%), 工事請負費424,792,075円(43.53%), 人件費43,554,405円(4.46%)等である。

翌年度繰越額について……防災対策費367,171,314円, 消防施設費300,000円である。

不用額の主なもの……… 報償費5,148,000円, 補償・補填及び賠償金4,806,256円, 負担金補助及び交付金4,692,089円等である。

9 教育費について

教育費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,066,203,522円に対し、支出済額1,331,557,149円、翌年度繰越額507,898,000円で、226,748,373円が不用額となり、予算現額に対する執行率は64.44%である。支出済額を前年度と比較してみれば218,894,428円(19.67%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成28年度				平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	教育総務費	188,649,000	178,719,757	94.74	0	9,929,243	189,575,295	△ 10,855,538	94.27	教育委員会費, 事務局費, 語学指導費
2	小学校費	704,249,522	328,691,431	46.67	326,290,000	49,268,091	221,085,234	107,606,197	148.67	学校管理費, 教育振興費
3	中学校費	495,037,000	287,616,838	58.10	102,339,000	105,081,162	113,700,206	173,916,632	252.96	学校管理費, 教育振興費
4	幼稚園費	115,020,000	96,575,281	83.96	0	18,444,719	108,956,829	△ 12,381,548	88.64	幼稚園費
5	社会教育費	301,774,000	230,580,630	76.41	48,261,000	22,932,370	219,666,659	10,913,971	104.97	社会教育総務費, 公民館費, 文化財保護費, 文化振興費, 市民会館費, 図書館費他
6	保健体育費	261,474,000	209,373,212	80.07	31,008,000	21,092,788	259,678,498	△ 50,305,286	80.63	保健体育総務費, 指定管理施設管理費, 給食センター費他
	合 計	2,066,203,522	1,331,557,149	64.44	507,898,000	226,748,373	1,112,662,721	218,894,428	119.67	

支出済額の主なもの…… 人件費474,532,695円(35.65%), 工事請負費303,838,560円(22.82%), 委託料227,282,624円(17.07%)等である。

翌年度繰越額について…… 中学校費学校管理費102,339,000円, 小学校費学校管理費326,290,000円, 文化財保護費20,260,000円, 図書館費28,001,000円, 指定管理施設管理費31,008,000円である。

不用額の主なもの…… 人件費39,501,895円, 需用費37,999,308円, 委託料17,277,375円等である。

10 災害復旧費について

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,048,343,000円に対し支出済額は1,429,162,585円で翌年度繰越額1,998,191,840円で、620,988,575円が不用額となり、予算現額に対する執行率は35.3%である。支出済額を前年度と比較してみれば1,350,545,990円(1717.89%)の増加となる。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成28年度				平成27年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	厚生労働施設 災害復旧費	378,377,000	48,434,275	12.80	320,330,360	9,612,365	2,103,624	46,330,651	2,302.42	民生施設単独災害復旧費, 民生施設補助災害復旧費
2	農林水産業施設 災害復旧費	303,810,000	76,328,209	25.12	45,768,473	181,713,318	9,743,605	66,584,604	783.37	農業用施設単独災害復旧 費, 農地用施設補助災害復 旧費他
3	公共土木施設 災害復旧費	2,275,504,000	622,447,561	27.35	1,356,439,381	296,617,058	35,814,531	586,633,030	1,737.97	公共土木施設単独災害復旧 費, 公共土木施設補助災害 復旧費
4	文教施設 災害復旧費	311,977,000	79,070,816	25.35	202,109,122	30,797,062	18,724,841	60,345,975	422.28	公立学校施設単独災害復旧 費, 公立学校施設補助災害 復旧費他
5	その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	778,675,000	602,881,724	77.42	73,544,504	102,248,772	12,229,994	590,651,730	4,929.53	
	合 計	4,048,343,000	1,429,162,585	35.30	1,998,191,840	620,988,575	78,616,595	1,350,545,990	1,817.89	

支出済額の主なもの……… 工事請負費784,375,518円(54.88%), 委託料341,790,014円(23.92%), 需用費142,688,309円(9.98%)等である。
 翌年度繰越額の主なもの… 公共土木施設補助災害復旧費1,323,018,797円, 民生施設補助災害復旧費320,330,360円, 社会教育施設単独災害復旧費135,409,400円等である。

不用額の主なもの……… 工事請負費335,751,062円, 委託料153,835,826円, 需用費121,221,873円等である。

11 公債費について(24頁参照)

公債費の決算状況は、予算現額1,645,919,000円に対し、支出済額は1,645,899,950円で19,050円が不用額となり、予算現額に対する執行率は100%である。支出済額を前年度と比較すれば31,388,371円(1.87%)の減少となる。

(単位:円・%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度との比較		備考
		金額 (A)	金額 (B)	増減 (A-B)	$\frac{A}{B}$	
元	金	1,480,843,425	1,486,630,383	△ 5,786,958	99.61	
利	子	165,056,525	190,656,188	△ 25,599,663	86.57	
内訳	長期債利子	165,056,525	190,656,188	△ 25,599,663	86.57	
	一時借入金利子	0	0	0	-	
公債諸費		0	1,750	△ 1,750	0.00	
合	計	1,645,899,950	1,677,288,321	△ 31,388,371	98.13	

12 諸支出金について(24頁参照)

諸支出金の決算状況は、予算現額1,000円に対し、支出済額0円で、1,000円が不用額である。

13 予備費について(24頁参照)

予備費の決算状況は、予算現額14,082,000円で、補充額がなかったため14,082,000円が不用額となっている。

特別会計

特別会計

1 国民健康保険特別会計について

平成28年度当会計の決算状況は、歳入決算額5,447,212,330円に対し、歳出決算額は5,432,042,151円で、歳入歳出差引残額は15,170,179円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば大幅な赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額5,541,257,000円に対し調定額5,687,208,334円、収入済額5,447,212,330円で予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対しては95.78%であり、26,941,085円が不納欠損処分され、収入未済額は213,054,919円である。収入済額を前年度と比較すれば203,578,789円(3.6%)の減少となる。

(単位:円・%)

項 目 区 分	平成28年度						平成27年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	C G
			金額(C)	C A	C B							
国民健康保険税	735,528,000	978,393,174	738,600,637	100.42	75.49	26,941,085	212,851,452	3,072,637	799,808,236	△ 61,207,599	92.35	
内 一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	711,425,000	950,446,764	715,218,815	100.53	75.25	26,110,361	209,117,588	3,793,815	761,845,984	△ 46,627,169	93.88	
内 退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険税	24,103,000	27,946,410	23,381,822	97.01	83.67	830,724	3,733,864	△ 721,178	37,962,252	△ 14,580,430	61.59	
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 2,000	0	0	-	
使用料及び手数料	400,000	301,400	301,400	75.35	100.00	0	0	△ 98,600	399,600	△ 98,200	75.43	
国 庫 支 出 金	1,504,677,000	1,558,776,707	1,558,776,707	103.60	100.00	0	0	54,099,707	1,426,482,167	132,294,540	109.27	
内 国 庫 負 担 金	907,976,000	923,471,707	923,471,707	101.71	100.00	0	0	15,495,707	914,962,167	8,509,540	100.93	療養給付費負担金他
内 国 庫 補 助 金	596,701,000	635,305,000	635,305,000	106.47	100.00	0	0	38,604,000	511,520,000	123,785,000	124.20	
療養給付費等交付金	181,611,000	173,684,154	173,684,154	95.64	100.00	0	0	△ 7,926,846	157,384,000	16,300,154	110.36	
前期高齢者交付金	996,125,000	996,125,116	996,125,116	100.00	100.00	0	0	116	1,024,388,805	△ 28,263,689	97.24	
県 支 出 金	285,604,000	271,156,980	271,156,980	94.94	100.00	0	0	△ 14,447,020	297,225,468	△ 26,068,488	91.23	
共 同 事 業 交 付 金	1,323,579,000	1,323,579,349	1,323,579,349	100.00	100.00	0	0	349	1,310,958,102	12,621,247	100.96	
財 産 収 入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	505,576,000	375,224,456	375,224,456	74.22	100.00	0	0	△ 130,351,544	593,851,304	△ 218,626,848	63.18	事務費等繰入金他
繰 越 金	2,690,000	2,689,201	2,689,201	99.97	100.00	0	0	△ 799	1,068,459	1,620,742	251.69	
諸 収 入	5,464,000	7,277,797	7,074,330	129.47	97.20	0	203,467	1,610,330	39,224,978	△ 32,150,648	18.04	指定公費(一部負担金減免分)他
合 計	5,541,257,000	5,687,208,334	5,447,212,330	98.30	95.78	26,941,085	213,054,919	△ 94,044,670	5,650,791,119	△ 203,578,789	96.40	

収入済額の主なもの…… 国庫支出金1,558,776,707円(28.62%)、共同事業交付金1,323,579,349円(24.30%)、前期高齢者交付金996,125,116円(18.29%)、国民健康保険税738,600,637円(13.56%)等である。

収入未済額……一般被保険者国民健康保険税209,117,588円、退職被保険者等国民健康保険税3,733,864円等である。

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額5,541,257,000円に対し支出済額は5,432,042,151円で109,214,849円が不用額となり、予算現額に対する執行率は98.03%である。支出済額を前年度と比較すれば216,059,767円(3.83%)の減少となる。

(単位:円・%)

区分	平成28年度					平成27年度	前年度との比較		備考	
	予算現額(A)	支出済額(B)	B/A	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	B/C		
総務費	総務管理費	41,127,000	36,687,781	89.21	0	4,439,219	36,509,353	178,428	100.49	国保連合会共同電算委託料他
	徴税費	22,436,000	21,425,396	95.50	0	1,010,604	20,287,318	1,138,078	105.61	
	運営協議会費	181,000	63,654	35.17	0	117,346	69,773	△ 6,119	91.23	国保運営協議会委員報酬他
	趣旨普及費	459,000	362,880	79.06	0	96,120	256,224	106,656	141.63	消耗品費
	医療費適正化特別対策事業費	5,150,000	4,475,932	86.91	0	674,068	4,204,689	271,243	106.45	レセプト点検専門員委託料他
	収納率向上特別対策事業費	2,833,000	2,277,277	80.38	0	555,723	2,984,801	△ 707,524	76.30	納税相談員報酬他
計	72,186,000	65,292,920	90.45	0	6,893,080	64,312,158	980,762	101.53		
保険給付費	療養諸費	2,940,437,000	2,894,743,693	98.45	0	45,693,307	2,877,105,206	17,638,487	100.61	手数料他
	高額療養費	421,146,000	385,826,121	91.61	0	35,319,879	425,360,668	△ 39,534,547	90.71	
	移送費	2,000	0	0.00	0	2,000	0	0	-	
	出産育児諸費	25,213,000	17,221,739	68.30	0	7,991,261	22,920,639	△ 5,698,900	75.14	
	葬祭諸費	1,440,000	860,000	59.72	0	580,000	1,140,000	△ 280,000	75.44	
計	3,388,238,000	3,298,651,553	97.36	0	89,586,447	3,326,526,513	△ 27,874,960	99.16		
後期高齢者支援金等	529,714,000	529,709,378	100.00	0	4,622	572,884,953	△ 43,175,575	92.46		
前期高齢者納付金等	379,000	375,280	99.02	0	3,720	385,697	△ 10,417	97.30		
老人保健拠出金	85,000	17,100	20.12	0	67,900	21,764	△ 4,664	78.57		
介護納付金	211,930,000	210,883,091	99.51	0	1,046,909	239,843,100	△ 28,960,009	87.93		
共同事業拠出金	1,282,243,000	1,282,239,790	100.00	0	3,210	1,355,555,039	△ 73,315,249	94.59		
保健事業費	39,839,000	31,581,448	79.27	0	8,257,552	32,720,302	△ 1,138,854	96.52	特定健診委託料他	
基金積立金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-		
公債費	370,000	0	0.00	0	370,000	0	0	-		
諸支出金	15,284,000	13,291,591	86.96	0	1,992,409	55,852,392	△ 42,560,801	23.80	療養給付費等負担金返還金他	
予備費	988,000	0	0.00	0	988,000	0	0	-		
合計	5,541,257,000	5,432,042,151	98.03	0	109,214,849	5,648,101,918	△ 216,059,767	96.17		

支出済額の主なもの……節別にみれば、負担金補助及び交付金5,316,519,689円(97.87%)等である(43頁参照)。不用額の主なもの……負担金補助及び交付金90,632,311円、委託料6,994,748円等である。

2 簡易水道事業特別会計について

平成28年度当会計の決算状況は、歳入決算額92,720,426円に対し、歳出決算額は89,624,678円で、歳入歳出差引残額は3,095,748円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額101,632,000円に対し調定額106,646,051円、収入済額92,720,426円で予算現額に対する収入率は91.23%、調定額に対しては86.94%であり、1,587,863円が不納欠損処分され、収入未済額は12,337,762円である。収入済額を前年度と比較すれば3,358,396円(3.76%)の増加となる。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
分担金及び負担金	1,824,000	903,372	903,372	49.53	100.00	0	0	△ 920,628	1,680,398	△ 777,026	53.76	消火栓新設負担金他
使用料及び手数料	67,535,000	80,350,915	66,425,290	98.36	82.67	1,587,863	12,337,762	△ 1,109,710	74,024,760	△ 7,599,470	89.73	新設分各種手数料他
財 産 収 入	10,000	8,759	8,759	87.59	100.00	0	0	△ 1,241	9,036	△ 277	96.93	簡易水道財政調整基金 金利息
繰 入 金	21,599,000	14,985,000	14,985,000	69.38	100.00	0	0	△ 6,614,000	13,342,319	1,642,681	112.31	
繰 越 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
諸 収 入	363,000	398,005	398,005	109.64	100.00	0	0	35,005	305,517	92,488	130.27	市有物件災害共済会 共済金
市 債	9,800,000	9,500,000	9,500,000	96.94	100.00	0	0	△ 300,000	0	9,500,000	-	単独災害復旧事業債
寄 附 金	500,000	500,000	500,000	100.00	100.00	0	0	0	0	500,000	-	
合 計	101,632,000	106,646,051	92,720,426	91.23	86.94	1,587,863	12,337,762	△ 8,911,574	89,362,030	3,358,396	103.76	

収入済額の主なもの・・・使用料及び手数料66,425,290円(71.64%)、繰入金14,985,000円(16.16%)等である。

収入未済額・・・・・・・水道使用料12,337,762円である。

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額101,632,000円に対し支出済額は89,624,678円で12,007,322円が不用額となり、予算現額に対する執行率は88.19%である。支出済額を前年度と比較すれば262,648円(0.29%)の増加となる。

(単位:円・%)

款別	区分	平成28年度				平成27年度	前年度との比較		備考	
		予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)		$\frac{B}{C}$
簡易水道費		80,558,000	69,052,046	85.72	0	11,505,954	68,789,398	262,648	100.38	光熱水費他
公債費		20,574,000	20,572,632	99.99	0	1,368	20,572,632	0	100.00	元金・利子
予備費		500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	-	
合計		101,632,000	89,624,678	88.19	0	12,007,322	89,362,030	262,648	100.29	

支出済額の主なもの……節別にみれば、需用費24,997,459円(27.89%)、償還金利子及び割引料20,575,532円(22.96%)、工事請負費15,957,575円(17.8%)等である(43頁参照)。

不用額の主なもの……委託料3,972,661円、需用費2,608,541円等である。

3 北段原土地区画整理事業特別会計について(2頁参照)

平成28年度当会計の決算状況は、歳入決算額0円に対し歳出決算額0円である。

(1)歳入について

決算状況は、予算現額1,000円に対し調定額、収入済額とも0円である。

(2)歳出について

決算状況は、予算現額1,000円に対し支出済額0円で1,000円が不用額である。

4 入学準備祝金給付基金特別会計について

平成28年度当会計の決算状況は、歳入決算額2,455,989円に対し、歳出決算額は2,455,989円で、歳入歳出差引残額は0円である。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額2,509,000円に対し調定額、収入済額とも2,455,989円で予算現額に対する収入率は97.89%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば1,279,326円(108.72%)の増額となる。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平成28年度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G		$\frac{C}{G}$
			金額(C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
寄 附 金	1,150,000	1,150,000	1,150,000	100.00	100.00	0	0	0	70,000	1,080,000	1,642.86	
財 産 収 入	48,000	5,989	5,989	12.48	100.00	0	0	△ 42,011	6,663	△ 674	89.88	基金利子
繰 入 金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	100.00	100.00	0	0	0	1,100,000	200,000	118.18	
繰 越 金	10,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 10,000	0	0	-	
諸 収 入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	2,509,000	2,455,989	2,455,989	97.89	100.00	0	0	△ 53,011	1,176,663	1,279,326	208.72	

収入済額の主なもの……繰入金1,300,000円(52.93%)、寄附金1,150,000円(46.82%)等である。

(2) 歳出について(2頁参照)

決算状況は、予算現額2,509,000円に対し支出済額は2,455,989円で不用額は53,011円である。支出済額を前年度決算額1,176,663円と比較すれば1,279,326円(108.72%)の増加となる。

支出済額……負担金補助及び交付金1,300,000円(52.93%)と積立金1,155,989円(47.07%)である(44頁参照)。

不用額……積立金53,011円である。

5 介護保険特別会計について

平成28年度当会計の決算状況は、歳入決算額3,416,964,329円に対し、歳出決算額は3,243,576,279円で、歳入歳出差引残額は173,388,050円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば大幅な赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,582,664,000円に対し調定額3,459,321,121円、収入済額3,416,964,329円で予算現額に対する収入率は95.37%、調定額に対しては98.78%であり、5,782,880円が不納欠損処分され、収入未済額は36,573,912円である。収入済額を前年度と比較すれば112,949,571円(3.42%)の増加となる。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平成 28 年 度							平成27年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
保 険 料	613,657,000	631,881,590	610,083,537	99.42	96.55	5,782,880	16,015,173	△ 3,573,463	643,049,910	△ 32,966,373	94.87	
分担金及び負担金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	94,235	△ 94,235	0.00	
使用料及び手数料	1,000	85,380	85,380	8538.00	100.00	0	0	84,380	91,500	△ 6,120	93.31	
国 庫 支 出 金	921,725,000	885,051,079	885,051,079	96.02	100.00	0	0	△ 36,673,921	798,860,376	86,190,703	110.79	介護保険災害臨時特例 補助金
支 払 基 金 交 付 金	927,165,000	872,253,558	872,253,558	94.08	100.00	0	0	△ 54,911,442	813,330,000	58,923,558	107.24	
県 支 出 金	473,383,000	468,767,902	468,767,902	99.03	100.00	0	0	△ 4,615,098	428,199,849	40,568,053	109.47	
財 産 収 入	40,000	48,392	48,392	120.98	100.00	0	0	8,392	31,306	17,086	154.58	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	550,475,000	482,428,543	482,428,543	87.64	100.00	0	0	△ 68,046,457	471,518,445	10,910,098	102.31	事務費繰入金他
繰 越 金	95,618,000	95,618,078	95,618,078	100.00	100.00	0	0	78	147,550,490	△ 51,932,412	64.80	
諸 収 入	597,000	23,186,599	2,627,860	440.18	11.33	0	20,558,739	2,030,860	1,288,647	1,339,213	203.92	宇城広域連合負担金過 年度決算剰余金他
市 債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	3,582,664,000	3,459,321,121	3,416,964,329	95.37	98.78	5,782,880	36,573,912	△ 165,699,671	3,304,014,758	112,949,571	103.42	

収入済額の主なもの……国庫支出金885,051,079円(25.9%)、支払基金交付金872,253,558円(25.53%)、保険料610,083,537円(17.85%)、繰入金482,428,543円(14.12%)等である。

収入未済額……………諸収入は不正請求返納金(過年度分)20,558,739円、介護保険料16,015,173円である。

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,582,664,000円に対し支出済額は3,243,576,279円で、3,016,559円が翌年度繰越額、336,071,162円が不用額となり、予算現額に対する執行率は90.54%である。支出済額を前年度と比較すれば35,179,599円(1.1%)の増加となる。

(単位:円・%)

款別	区分	平成28年度				平成27年度	前年度との比較		備考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
総務費		144,438,000	116,060,877	80.35	3,016,559	25,360,564	166,153,803	△ 50,092,926	69.85	過年度返還金他
保険給付費		3,176,828,000	2,955,173,421	93.02	0	221,654,579	2,880,537,394	74,636,027	102.59	居宅介護サービス給付費他
地域支援事業費		203,216,000	124,162,589	61.10	0	79,053,411	80,442,177	43,720,412	154.35	介護予防・生活支援サービス事業委託料
財政安定化基金拠出金費		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
基金積立金		48,180,000	48,179,392	100.00	0	608	81,263,306	△ 33,083,914	59.29	
公債費		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
予備費		10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	0	0	-	
合計		3,582,664,000	3,243,576,279	90.54	3,016,559	336,071,162	3,208,396,680	35,179,599	101.10	

支出済額の主なもの……節別にみれば、負担金補助及び交付金2,963,420,417円(91.36%)等である(45頁参照)。

不用額の主なもの……負担金補助及び交付金221,364,583円、委託料76,686,705円等である。

6 漁業集落排水施設整備事業特別会計について

平成28年度当会計の決算状況は、歳入決算額28,179,987円に対し、歳出決算額は28,178,906円で、歳入歳出差引残額は1,081円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば大幅な赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額32,721,000円に対し調定額28,580,867円、収入済額28,179,987円で予算現額に対する収入率は86.12%、調定額に対しては98.6%であり、65,000円が不納欠損処分され、収入未済額は335,880円である。収入済額を前年度と比較すれば1,143,840円(4.23%)の増加となる。
(単位:円・%)

款 別	区 分	平成28年度						平成27年度	前年度との比較		備 考		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	C G
				金額 (C)	C A	C B							
分 担 金		50,000	315,000	40,000	80.00	12.70	65,000	210,000	△ 10,000	160,000	△ 120,000	25.00	漁業集落排水施設整備 事業費分担金他
使用料及び手数料		3,611,000	3,699,360	3,573,480	98.96	96.60	0	125,880	△ 37,520	4,180,780	△ 607,300	85.47	下水道使用料
財 産 収 入		20,000	10,884	10,884	54.42	100.00	0	0	△ 9,116	13,236	△ 2,352	82.23	漁業集落排水施設整備 事業減債基金利子
繰 入 金		29,039,000	24,550,000	24,550,000	84.54	100.00	0	0	△ 4,489,000	22,561,000	1,989,000	108.82	一般会計繰入金
繰 越 金		1,000	5,623	5,623	562.30	100.00	0	0	4,623	121,131	△ 115,508	4.64	
合 計		32,721,000	28,580,867	28,179,987	86.12	98.60	65,000	335,880	△ 4,541,013	27,036,147	1,143,840	104.23	

収入済額の主なもの……繰入金24,550,000円(87.12%)、使用料及び手数料3,573,480円(12.68%)等である。

収入未済額……漁業集落排水施設整備事業費分担金210,000円、下水道使用料125,880円である。

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額32,721,000円に対し支出済額は28,178,906円で4,542,094円が不用額となり、予算現額に対する執行率は86.12%である。支出済額を前年度と比較すれば1,148,382円(4.25%)の増加となる。

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成28年度					平成27年度	前年度との比較		備 考
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	B A	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	B C	
漁業集落排水施設 整備事業費		14,158,000	10,617,325	74.99	0	3,540,675	10,311,045	306,280	102.97	戸口浄化センター維持管理運営委託料他
公 債 費		17,563,000	17,561,581	99.99	0	1,419	16,719,479	842,102	105.04	元金・利子
予 備 費		1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合 計		32,721,000	28,178,906	86.12	0	4,542,094	27,030,524	1,148,382	104.25	

支出済額の主なもの……節別にみれば、償還金利子及び割引料17,561,581円(62.32%)、委託料5,755,270円(20.42%)等である(45頁参照)。

不用額の主なもの……工事請負費1,774,234円、需用費1,155,811円等である。

7 後期高齢者医療特別会計について

平成28年度当会計の決算状況は、歳入決算額368,133,140円に対し歳出決算額は364,985,140円で歳入歳出差引残額は3,148,000円の黒字である。一般会計からの繰入金があれば大幅な赤字となる。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額375,150,000円に対し調定額371,541,340円、収入済額368,133,140円で予算現額に対する収入率は98.13%、調定額に対しては99.08%であり、959,800円が不納欠損処分され、収入未済額は2,448,400円である。収入済額を前年度と比較すれば12,845,116円(3.37%)の減少となる。

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成28年度						平成27年度	前年度との比較		備 考		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G	
				金額 (C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$
後期高齢者 医療保険料		225,533,000	224,639,000	221,230,800	98.09	98.48	959,800	2,448,400	△ 4,302,200	235,546,870	△ 14,316,070	93.92	
使用料及び手数料		63,000	59,900	59,900	95.08	100.00	0	0	△ 3,100	40,000	19,900	149.75	
寄 附 金		1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金		143,025,000	140,778,040	140,778,040	98.43	100.00	0	0	△ 2,246,960	137,824,526	2,953,514	102.14	事務費繰入金他
繰 越 金		5,973,000	5,973,200	5,973,200	100.00	100.00	0	0	200	7,151,860	△ 1,178,660	83.52	
諸 収 入		555,000	91,200	91,200	16.43	100.00	0	0	△ 463,800	415,000	△ 323,800	21.98	
合 計		375,150,000	371,541,340	368,133,140	98.13	99.08	959,800	2,448,400	△ 7,016,860	380,978,256	△ 12,845,116	96.63	

収入済額の主なもの……後期高齢者医療保険料221,230,800円(60.1%)、繰入金140,778,040円(38.24%)等である。

収入未済額……後期高齢者医療保険料2,448,400円である。

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額375,150,000円に対し支出済額は364,985,140円で10,164,860円が不用額となり、予算現額に対する執行率は97.29%である。支出済額を前年度と比較すれば10,019,916円(2.67%)の減少となる。

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成28年度					平成27年度	前年度との比較		備 考
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総 務 費		18,191,000	16,236,989	89.26	0	1,954,011	16,763,453	△ 526,464	96.86	通信運搬費他
後期高齢者医療 広域連合納付金		356,109,000	348,656,951	97.91	0	7,452,049	357,826,603	△ 9,169,652	97.44	保険料負担金他
諸 支 出 金		550,000	91,200	16.58	0	458,800	415,000	△ 323,800	21.98	
予 備 費		300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	-	
合 計		375,150,000	364,985,140	97.29	0	10,164,860	375,005,056	△ 10,019,916	97.33	

支出済額の主なもの……節別にみれば、負担金補助及び交付金348,656,951円(95.53%)等である(46頁参照)。

不用額の主なもの……負担金補助及び交付金7,452,049円、人件費1,410,500円等である。

特別会計歳出節別集計表 (その1)

節別	会計別 区分	国民健康保険特別会計					簡易水道事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	円	8,646,000	7,517,727	0.14	0	1,128,273	0	0	0.00	0	0
2 給料	円	24,851,000	24,757,800	0.46	0	93,200	5,555,000	5,355,000	5.97	0	200,000
3 職員手当等	円	15,187,000	12,208,058	0.22	0	2,978,942	3,252,000	2,124,464	2.37	0	1,127,536
4 共済費	円	9,096,000	7,794,510	0.14	0	1,301,490	1,957,000	1,584,752	1.77	0	372,248
5 災害補償費	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩給退職年金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 賃金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 報償費	円	266,000	197,600	0.00	0	68,400	0	0	0.00	0	0
9 旅費	円	406,000	86,854	0.00	0	319,146	75,000	17,600	0.02	0	57,400
10 公債費	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11 需用費	円	2,790,000	1,840,308	0.03	0	949,692	27,606,000	24,997,459	27.89	0	2,608,541
12 役務費	円	15,279,000	13,927,982	0.26	0	1,351,018	2,304,000	2,150,237	2.40	0	153,763
13 委託料	円	40,891,000	33,896,252	0.62	0	6,994,748	18,446,000	14,473,339	16.15	0	3,972,661
14 使用料及び賃借料	円	50,000	3,780	0.00	0	46,220	802,000	682,051	0.76	0	119,949
15 工事請負費	円	0	0	0.00	0	0	16,780,000	15,957,575	17.80	0	822,425
16 原材料費	円	0	0	0.00	0	0	10,000	0	0.00	0	10,000
17 公有財産購入費	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 備品購入費	円	0	0	0.00	0	0	1,500,000	367,410	0.41	0	1,132,590
19 負担金、補助及び交付金	円	5,407,152,000	5,316,519,689	97.87	0	90,632,311	35,000	20,000	0.02	0	15,000
20 扶助費	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 貸付金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 補償、補填及び賠償金	円	0	0	0.00	0	0	1,000	0	0.00	0	1,000
23 償還金、利子及び割引料	円	15,654,000	13,291,591	0.24	0	2,362,409	20,614,000	20,575,532	22.96	0	38,468
24 投資及び出資金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25 積立金	円	1,000	0	0.00	0	1,000	10,000	8,759	0.01	0	1,241
26 寄附金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 公課費	円	0	0	0.00	0	0	2,185,000	1,310,500	1.46	0	874,500
28 繰出金	円	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29 予備費	円	988,000	0	0.00	0	988,000	500,000	0	0.00	0	500,000
合計		5,541,257,000	5,432,042,151	100.00	0	109,214,849	101,632,000	89,624,678	100.00	0	12,007,322

特別会計歳出節別集計表

(その2)

節別	会計別	北段原土地区画整理事業特別会計					入学準備祝金給付基金特別会計				
	区分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
		円	円	%	円	円	円	円	%	円	円
1 報 酬		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	0.00	0	0
2 給 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
3 職 員 手 当 等		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
4 共 済 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 賃 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 報 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
9 旅 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10 公 債 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11 需 用 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
12 役 務 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
13 委 託 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
14 使用料及び賃借料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
19 負担金,補助及び交付金		0	0	0.00	0	0	1,300,000	1,300,000	52.93	0	0
20 扶 助 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 貸 付 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 補償,補填及び賠償金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
23 償還金,利子及び割引料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25 積 立 金		0	0	0.00	0	0	1,209,000	1,155,989	47.07	0	53,011
26 寄 附 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 公 課 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28 繰 出 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29 予 備 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
合 計		1,000	0	0.00	0	1,000	2,509,000	2,455,989	100.00	0	53,011

特別会計歳出節別集計表 (その3)

節別	会計別 区分	介 護 保 険 特 別 会 計					漁 業 集 落 排 水 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計				
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額
		円	円	%	円	円	円	円	%	円	円
1 報 酬		14,006,000	8,194,050	0.25	0	5,811,950	0	0	0.00	0	0
2 給 料		29,997,000	28,577,201	0.88	0	1,419,799	0	0	0.00	0	0
3 職 員 手 当 等		18,554,000	15,748,785	0.49	0	2,805,215	0	0	0.00	0	0
4 共 済 費		10,511,000	8,930,412	0.28	0	1,580,588	0	0	0.00	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 賃 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 報 償 費		3,514,000	1,431,461	0.04	0	2,082,539	0	0	0.00	0	0
9 旅 費		433,000	279,860	0.01	0	153,140	0	0	0.00	0	0
10 公 債 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11 需 用 費		3,661,000	925,960	0.03	0	2,735,040	3,155,000	1,999,189	7.09	0	1,155,811
12 役 務 費		22,692,000	12,645,148	0.39	0	10,046,852	658,000	593,516	2.11	0	64,484
13 委 託 料		201,888,000	122,184,736	3.77	3,016,559	76,686,705	6,262,000	5,755,270	20.42	0	506,730
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		242,000	42,100	0.00	0	199,900	6,000	5,700	0.02	0	300
15 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0	4,027,000	2,252,766	7.99	0	1,774,234
16 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 備 品 購 入 費		1,265,000	1,099,000	0.03	0	166,000	0	0	0.00	0	0
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		3,184,785,000	2,963,420,417	91.36	0	221,364,583	30,000	0	0.00	0	30,000
20 扶 助 費		600,000	0	0.00	0	600,000	0	0	0.00	0	0
21 貸 付 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		32,335,000	31,917,757	0.98	0	417,243	17,563,000	17,561,581	62.32	0	1,419
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25 積 立 金		48,180,000	48,179,392	1.49	0	608	20,000	10,884	0.04	0	9,116
26 寄 附 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 公 課 費		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	0.00	0	0
28 繰 出 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29 予 備 費		10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合 計		3,582,664,000	3,243,576,279	100.00	3,016,559	336,071,162	32,721,000	28,178,906	100.00	0	4,542,094

特別会計歳出節別集計表

(その4)

節別	会計別 区分	後期高齢者医療特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 報	酬	円 0	円 0	% 0.00	円 0	円 0
2 給	料	7,380,000	7,370,940	2.02	0	9,060
3 職 員 手 当 等		4,845,000	3,795,768	1.04	0	1,049,232
4 共 済 費		2,660,000	2,307,792	0.63	0	352,208
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0
7 貸 金		0	0	0.00	0	0
8 報 償 費		0	0	0.00	0	0
9 旅 費		25,000	2,200	0.00	0	22,800
10 公 債 費		0	0	0.00	0	0
11 需 用 費		311,000	258,656	0.07	0	52,344
12 役 務 費		2,929,000	2,499,493	0.68	0	429,507
13 委 託 料		0	0	0.00	0	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		40,000	2,140	0.00	0	37,860
15 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0	0
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		356,109,000	348,656,951	95.53	0	7,452,049
20 扶 助 費		0	0	0.00	0	0
21 貸 付 金		0	0	0.00	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		551,000	91,200	0.02	0	459,800
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0
25 積 立 金		0	0	0.00	0	0
26 寄 附 金		0	0	0.00	0	0
27 公 課 費		0	0	0.00	0	0
28 繰 出 金		0	0	0.00	0	0
29 予 備 費		300,000	0	0.00	0	300,000
合 計		375,150,000	364,985,140	100.00	0	10,164,860

財産に関する調書
基金の運用状況

6 財産に関する調書

財産に関する本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

区 分		27年度末現在高	28年度中増減	28年度末現在高	備 考
公 有 財 産	行政財産	土 地 (㎡)	1,118,678.34	2,071.73	1,120,750.07 (増) 緑川小学校1,697㎡ ほか6件 6983.52㎡ (減) 市民広場4,800.00㎡ほか1件4,911.79㎡
		建 物 (㎡)	150,426.55	△ 5,218.68	145,207.87 (増) 防災センター(倉庫)84.04㎡ (減) 宇土市役所本庁舎4,768.81㎡ほか1件5,302.72㎡
	普通財産	土 地 (㎡)	27,829.08	△ 245.25	27,583.83 (増) 中村区公民館敷地 111.79㎡ (減) 新幹線用地残地 290.03㎡ ほか1件 357.04㎡
		建 物 (㎡)	337.35	533.91	871.26 (増) 宇土市老人福祉センター533.91㎡
		山 林 (㎡)	24,556.00	0.00	24,556.00
有 価 証 券 (千円)		140		140	
出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,850,768	0.00	1,850,768	
物 品 (点)		1,056	△ 96	960	
債 権 (千円)		11,054	△ 66	10,988	

7 基金の運用状況

各基金の本年度の増減及び年度末現在高は下表に示すとおりである。

基金名	基金の目的	27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高	備考
			増	減		
1 宇土市財政調整基金	財政運営の円滑を期するため	3,143,229,112	302,879,855		3,446,108,967	
2 宇土市敬老福祉基金	地域における高齢者福祉の増進を図るため	12,721,483	3,185		12,724,668	
3 宇土市青少年健全育成基金	青少年健全育成活動を助長する経費に充てるため	4,520,602		68,247	4,452,355	
4 宇土市美術品等取得基金	文化資料等の整備充実に充てるため	381,562	95		381,657	
5 宇土市減債基金 （市民債分）	将来の市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため	159,190,293 0	39,882		159,230,175 0	
6 宇土市ふるさとづくり基金	個性あるふるさとづくりを推進する事業の財源に充てるため	20,189,734	5,059		20,194,793	
7 宇土市まちづくり基金	21世紀の社会の各分野において指導的役割と、豊かで活力ある地域づくりに貢献する国際感覚を備えた創造性豊かな人材を育成するため	79,400,174		7,550,906	71,849,268	
8 宇土市地域福祉基金	高齢者及び障害者の社会福祉の充実及び向上に要する経費の財源に充てるため	107,589,179	168,703		107,757,882	
9 宇土市芸術文化振興基金	個性ある芸術文化の振興を図るための財源に充てるため	2,323,539	448,036		2,771,575	
10 宇土市庁舎建設基金	庁舎建設事業に要する経費の財源に充てるため	1,127,083,319	6,632,000		1,133,715,319	
11 宇土市スポーツ振興基金	スポーツの普及振興及び健康の増進に要する経費の財源に充てるため	8,694,584	132,171		8,826,755	
12 宇土市中山間ふるさと・水と土保 全基金	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化のため	10,147,729	2,542		10,150,271	
13 宇土市奨学基金	子弟で学資支弁困難な者に奨学金を支給し、向学心の高揚を図り社会的有用の人材を育成するため	21,821,112		144,011	21,677,101	
14 宇土市漁業集落排水施設 整備事業減債基金	漁業集落排水施設建設に要する市債の償還財源を確保し、健全な運営に資するため	43,436,042	10,884		43,446,926	
15 宇土マリーナ施設整備基金	宇土マリーナにおける施設整備及び振興事業に要する経費の財源に充てるため	0			0	
16 宇土市簡易水道財政 調整基金	簡易水道事業の健全な運営を図るため	33,450,155	8,759		33,458,914	
17 宇土市老人福祉センター 施設整備基金	宇土市老人福祉センターにおける施設整備の財源に充てるため	2,699,088	1,154,705		3,853,793	
18 ふるさと宇土応援基金	宇土市を愛し、応援しようとする人からの寄附金で、個性と活力に満ちたまちづくりに役立てるため	14,411,528		14,411,528	0	
19 宇土市介護保険基金	介護保険事業の健全な運営を図るため	233,441,131	48,179,392		281,620,523	
20 宇土市浄化槽設置事業基金	浄化槽設置事業に要する経費の財源に充てるため	0	3,541,000		3,541,000	
21 地域資源を活用した作品展示 施設基金	宇土市の中心市街地活性化につながる地域資源を活用した作品展示施設等の整備の財源に充てるため	3,904,693	996		3,905,689	
合	計	5,028,635,059	363,207,264	22,174,692	5,369,667,631	

平成28年度宇土市
歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書

発行 平成29年8月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110